

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月 1日

市原市長 小出 譲治

提案全体のタイトル	SDGsのシンボルとなるまちへの挑戦
提案者	千葉県市原市
担当者・連絡先	

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### 1.1 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

(地域特性)

##### 1 広域で多様性に富んだ「日本の縮図」

- ・市原市は、千葉県、房総半島の中央に位置する。市原市から 50km 圏内に、都心をはじめ、東京国際空港、成田国際空港が点在し、いずれにも 1 時間程度でアクセスできる立地の優位性がある。
- ・都心へのアクセスとしては、館山自動車道とアクアライン経由といったデュアルルートを持つことで、交通利便性が高く、複数のネットワークの確保を可能とする点としても機能している。



国内最大級のコンビナート群



自然豊かな里山とトロッコ列車

- ・千葉県内最大の 368.17 km<sup>2</sup>の市域を有する広域都市であり、市の北部と南部で違う顔を持つ。北部の東京湾沿いには、国内最大級の石油化学コンビナート群が立地し、その内陸には、経済成長とともに開発された大規模な新興住宅地が点在する。
  - ・一方で、中部から南部には豊かな自然や田園等の原風景、肥沃な農地、里山、日本一のコース数を誇るゴルフ場群、また、約 77 万年前に地球の地磁気が逆転した痕跡を残す「地磁気逆転地層（通称：チバニアン地層）」など、多様性に富んだ地域資源を有していることから、「日本の縮図」とも言われる。
- ##### 2 全国第 2 位の製造品出荷額（2019 年工業統計調査）
- ・1940 年代までは、農業や漁業、製塩、東京湾の浅瀬を利用した海苔の養殖が盛んに行われ、典型的な第 1 次産業のまちであった。

- ・その後、1950年代に入り、臨海部の埋め立てが始まると、電力・石油精製・石油化学の大手企業が進出して京葉コンビナート地帯が形成され、日本の高度成長と合わせて急激な都市化が進んだ。
- ・本市は、京葉臨海工業地帯の中核として機能しており、臨海部を中心に244事業所が立地し、従業者数約2万人、製造品出荷額4兆4,380億5,870万円を誇っている（全国第2位：2019年工業統計調査）。
- ・現在、臨海部には、4つの石油化学コンビナートが立地しており、エチレン<sup>※</sup>生産能力は全国シェアの34%、原油処理能力は全国シェアの14%を占め、石油化学工業、石油精製業において、我が国最大級の生産能力が集積している。

※エチレンは、プラスチックや化学繊維、合成樹脂など様々な石油化学製品の基礎原料として用いられる素材で、自動車をはじめ電気機器や住宅設備、医療、日用品など現代生活に不可欠な最終製品の材料として広く使われている。

### 3 様々な魅力がミックスされたまち

#### (1) 世界に一番近い「SATOYAMA」（2017年度グッドデザイン賞受賞）

- ・成田・羽田の両国際空港から30km圏内にありながら、豊かな自然や世界に一番近い「SATOYAMA（里山）」として受け継がれてきた。
- ・地域住民自らによる保全等の地域活動に加え、本市を縦断するローカル線「小湊鐵道」などの地域資源を活用した観光地づくりを住民・企業・行政が一体となって進めている。
- ・これらの取組が評価され、地域協働の「里おこし活動」として、小湊鐵道や地域団体、市などが一体で2017年度グッドデザイン賞を受賞した。

#### (2) いちはらアート×ミックス（アートによる課題解決型芸術祭）

- ・「晴れたら市原、行こう。」をテーマに2014年に開催した第1回「中房総国際芸術祭 いちはらアート×ミックス」は、少子高齢化など、地域が抱える問題をアートの力で解決する課題解決型芸術祭として、閉校となった学校施設や小湊鐵道、豊かな自然や里山などの地域資源を活かしたアート作品をそろえ、市内外から約8万7千人の来場者を迎えた。
- ・トリエンナーレ（3年に一度）方式で開催しており、2017年に開催した第2回「いちはらアート×ミックス2017」では、市民や子どもたちが参画する機会を大幅に拡充し、市民参加型の芸術祭として、地域が自ら関わりを持つとともに、ボランティアサポーターである「菜の花プレーヤーズ」などの関係人口の拡大につなげた（来場者約10万人）。
- ・第3回「いちはらアート×ミックス2020<sup>プラス</sup>」においても、「コミュニティアートを通じたまちづくり」の重点事業として、2021年の開催に向け準備を進めている。

### (3) 地質年代に日本の地名を刻む「チバニアン」

- ・2020年1月17日に、市原市田淵の地磁気逆転地層が国際学会により、国際境界模式層断面とポイント（GSSP）として認定された。これにより、約77万4千年前～約12万9千年前の地質年代が「チバニアン」と呼ばれることになった。地質年代に日本の地名が採用されたのは、日本初の快挙である。
- ・この貴重な地層の保存活用を図り、この場所を調査研究、教育、地域振興、市民協働の場として活用する保存計画を策定した。2019年に「チバニアンビジュアルセンター」を設置し、地元住民主体のガイド組織の活動により、これまで約7万8千人の観光客が訪れている。

### (4) 日本一のコース数を有するゴルフのまち

- ・市原市は豊かな丘陵と温暖な気候に恵まれており、市内のゴルフ場数は32か所33コースと1つの市としては国内最多であり、1年を通してゴルフを楽しむことができる。
- ・2018年のゴルフ場利用者数は、168万人であり、本市の観光入込客数の約47%を占めている。2016年からはゴルフの街いちほら事業をスタートし、2017年には初めて170万人を超えた。

## 4 急速な都市化と急速な人口減少・少子高齢化

- ・世界規模の処理能力を有するコンビナート群が形成されたのと同時に、増大する従業員の受け入れやベッドタウンとしての大規模開発が進み、市制施行時（1963年）に7万3,000人だった人口は、ピーク時（2003年）には28万人に達し、飛躍的な人口増加を果たした。
- ・しかしながら、国のピークである2008年より5年早い2003年から人口の減少が始まり、2020年で、274,190人となっている。人口ビジョンにおける展望値推計では、今後、2025年に約27万人、2060年に約21万人の人口規模となっている。

### （今後取り組む課題）

#### 1 臨海部企業の持続的発展

##### (1) 国際競争の激化・国内需要の減少、設備の老朽化等への対応

- ・市原市の税収は、約4割を臨海部に立地する企業からの法人市民税や設備投資による固定資産税によって支えられている。
- ・しかしながら、昨今の諸外国などの台頭による国際競争の激化や、人口減少・少子高齢化等による国内需要の減少により、コンビナート内のプラントの停止や経営統合など、産業構造の再編や設備の老朽化など、臨海部工業は立地から半世紀近くを経て様々な課題に直面している。
- ・本市が持続的に発展するためには、臨海部工業の競争力強化を促進し、本市での継続操業と新たな産業の創出につなげる必要がある。

## (2) カーボンニュートラルへの貢献

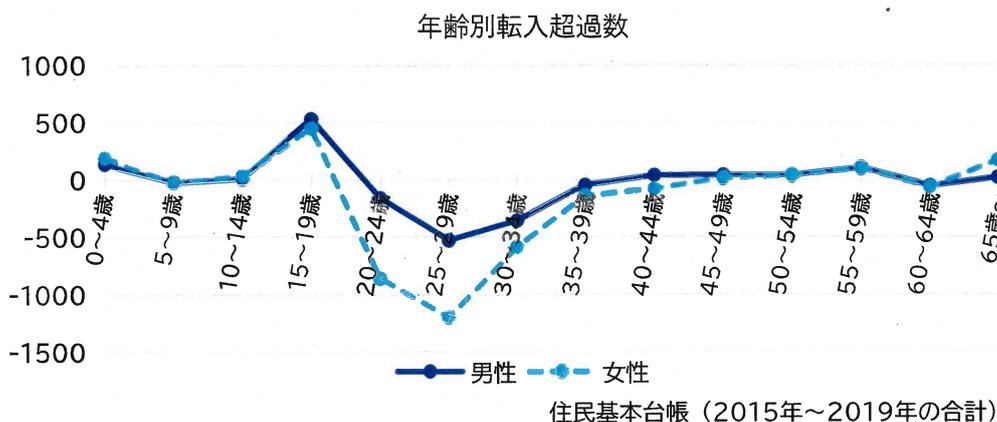
- ・臨海部には、これまでも、生産施設等の公害防止技術の向上や公害防止協定の締結等により、長年にわたって環境配慮型の取組を行ってきた石油化学産業が多数立地している。カーボンニュートラル・温室効果ガスの削減を実現する上で、石油化学産業が新たな価値を創出するチャンスと捉え、循環型経済への転換が求められている。

## 2 里山の荒廃

- ・里山が広がっている南部地域では、人口減少・少子高齢化の影響により維持管理の担い手が減少し、里山や森林の荒廃を招きつつある。
- ・2019年に本市に甚大な被害をもたらした令和元年房総半島台風では、森林等の手入れが十分に行き届かないために倒木が発生し、停電復旧の作業の妨げになり、最大で15日間という長期停電を引き起こしたことから、里山や森林の荒廃を防ぎ、災害防止など森林の持つ公益機能を維持していくことが必要である。
- ・併せて、地域の持続性を確保していくには、里山や里山をフィールドに展開されるアート、歴史・文化など地域資源の相互利活用や交流人口の拡大等によって、地域経済の循環を創出し、都市エリアと地方の分断を解消することが必要である。

## 3 若者・女性の転出超過

- ・市原市の人口は、2003年の281,173人をピークに減少傾向が続き、2021年2月1日現在で273,582人となっている（いずれも住民基本台帳）。中でも、20歳代～30歳代の若者世代が、1995年頃までは転入超過であったところ、2000年以降は転出超過へと転じており、この世代の流出を食い止めることが本市の最も大きな課題となっている。就職を機に転出する例が多く、若者・女性に選ばれる、魅力的なまちづくりに取り組む必要がある。
- ・里山が広がる南部地区は高齢化率が40%を超え、地域の持続性確保が大きな課題となっている。



## (2) 2030 年のあるべき姿

### 【2030 年のあるべき姿】

市原市総合計画を実現することが、SDGs 達成に資すると捉え、「総合計画（基本構想）」に掲げた将来の姿を本市の 2030 年のあるべき姿として位置付ける。

#### 1 市原市総合計画と SDGs 達成に向けて

本市では、人口減少・少子高齢化など複雑多様化する諸課題を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを進めるため、2017 年に計画期間を 2026 年までとする「市原市総合計画（基本構想・基本計画・実行計画の 3 層構造）」を策定した。

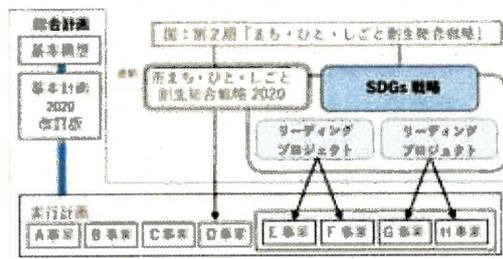
基本構想では、「変革と創造」の基本理念のもと、本市の基幹産業である石油化学産業や悠久の歴史、市民の力強い行動力と団結力など、あらゆる資源を活かし、将来の姿を描いた都市像「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現に向け、地域社会の活力の根源である人口は 27 万人を維持、交流人口は 500 万人を目指す。

また、基本計画は、基本構想の施策を体系化し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020」や各分野の個別計画と連動している。

策定から 3 年が経過し、本市を取り巻く社会経済情勢が変化中、これまでの成果や課題を検証し、総合計画を中心とした行政経営をより一層推進するため、2020 年に基本計画の改訂を行い、施策体系と SDGs の 17 のゴールの関係を整理した。

この施策を具体的に展開する事業を示す実行計画では、社会情勢の変化に柔軟に対応するとともに、SDGs 達成に向けて複合的に効果を発揮するため、2020 年度からローリング方式を導入し、毎年度 3 年間の計画を策定している。

【SDGs 戦略の位置付け】



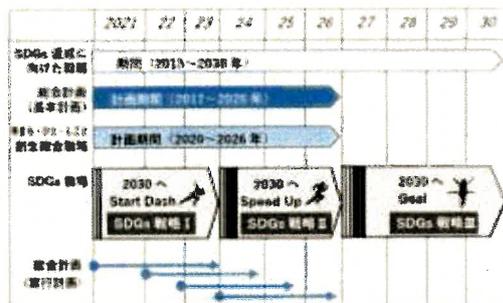
#### 2 市原市 SDGs 戦略の策定

2020 年度には、本市の SDGs の取組を一層推進するため、市原市 SDGs 戦略の策定に着手し、総合計画等と連動させ、市全体の取組を先導する SDGs リーディングプロジェクトを設定した。

同戦略では 3 年毎に「SDGs 戦略 I (2021～2023)」、「SDGs 戦略 II (2024～2026)」、「SDGs 戦略 III (2027～2030)」を策定し、SDGs 達成を目指す。

なお、2026 年以降の市の将来像については、総合計画、SDGs 戦略 I 及び II の成果を踏まえ、今後、総合計画を改訂する中で、改めて検討する。

【SDGs 戦略の期間】



(SDGs戦略の狙い)

SDGs達成に向けた戦略的な方向性を定めることにより、様々なステークホルダーとの連携を積極的に図り、総合計画に掲げた都市像の実現に向けた施策の方向性をより一層推進する。

- ・SDGsでつくる ～誰もが幸せな未来をつくる～
- ・SDGsでつなぐ ～ひと・企業・団体など全てのステークホルダーとつなぐ～

3 5つのまちづくりの柱と実現の方向性

基本構想に掲げる5つのまちづくりの柱を本市の2030年のあるべき姿と位置付け、都市像の実現に向け、SDGs戦略の展開により、「経済」、「社会」、「環境」の三側面に相乗効果を発揮し、複合的な地域課題の解決につなげる。

(1) 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち

- ・石油化学工業、石油精製業におけるわが国最大級の生産能力とこれまでに培った技術力を発揮し、カーボンニュートラルに貢献することで、地域経済の好循環を実現する。
- ・里山暮らしや里山ワークの情報発信、アート、観光など、本市の魅力や特性を最大限に活かすことで、新たな交流を創出し地域経済の活性化につなげる。

(2) つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち

- ・町会やNPO・ボランティア団体など、地域活動に取り組む団体の連携による新たなコミュニティの力で、地域での見守り活動や心のバリアフリーなど、誰一人取り残すことない社会を構築する。

(3) ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち

- ・JR3駅周辺の拠点を中心に文教施設やスポーツ施設などが機能的に集積し、利便性を高め、女性や若者に選ばれるまちを目指す。
- ・防災や防犯など地域の守る力が高まり、安心・安全な暮らしを送ることができるまちを実現する。

(4) 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち

- ・子ども・若者たちが学校・家庭・地域の連携のもと、それぞれの資質と能力を伸ばすことで、愛着と誇りを持って自分らしく成長するまちを目指す。
- ・若者が結婚や子育ての夢を持ち、女性が活躍するまちを実現する。
- ・誰もがいちはらの文化、歴史、スポーツに親しみ、支え、交流するまちを目指す。

(5) ひとが環境を守り活かすまち

- ・循環型経済へ向けた取組により環境に対する市民の意識がさらに高まり、ごみの減量化や再資源化、再生可能エネルギーの利用が進み、環境に優しい地域社会を実現する。
- ・里山や養老渓谷など、本市の豊かな自然環境を誇りに思い、未来に引き継ぐべき貴重な資源として保全・活用され、自然との共生が進むまちを目指す。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

総合計画を実現することがSDGs達成に資することから、総合計画【基本計画2020改訂版】に掲げる成果指標、各分野の個別計画において設定している指標を活用することとする。

KPIについては、今後、基本計画の改訂等と連動し、達成状況を踏まえ、新たな指標の設定や目標値の修正等、適宜アップデートしていく。

#### (経済)

##### 【対応する2030のあるべき姿】

- 1 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.4</b>	指標: 企業立地奨励金等による民間投資額(2007年度からの累計)	
	現在(2020年3月): 1,619億円	2026年: 3,500億円
 <b>11.4</b> <b>11.a</b>	指標: 小湊鐵道利用客数	
	現在(2020年3月): 4.3万人	2026年: 8万人

- 本市の発展を支えた臨海部企業を中心に地域経済が持続的に発展していくために、企業立地や先進技術の開発の促進等、産業振興を図る。
- 高い技術力と優秀な人材を有する臨海部企業とともに循環型経済への転換が、求められている。
- 広大な市域に存在する多様な地域の強みや資源を活用し、持続可能なまちづくりを進める。

#### (社会)

##### 【対応する2030のあるべき姿】

- 2 つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち
- 3 ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち
- 4 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3	指標:生活保護世帯の子どもの高等学校進学率	
	現在(2020年3月): 85.3%	2026年: 97.6%
 3.2	指標:市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合	
	現在(2020年3月): 94.0%	2026年: 95.0%以上
 4.1 4.2	指標:全国学力・学習状況調査 対全国平均(小学校算数)	
	現在(2020年3月): 93.1%	2026年: 100%

- 本市の将来を担う全ての子どもや若者が、生まれ育った環境によって、あらゆる選択肢や機会が奪われない社会を実現する。
- 切れ目のない子育て支援、特色ある保育・教育の推進により、子育て世代に選ばれるまちを実現する。

**(環境)**

【対応する2030のあるべき姿】

5 ひとが環境を守り活かすまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:省エネ機器導入補助件数(2016年度からの累計)	
	現在(2019年3月): 332件	2030年: 2,600件
 9.4	指標:市原市の温室効果ガス排出量	
	現在(2014年3月): 15,344千t-CO <sub>2</sub>	2030年: 13,680千t-CO <sub>2</sub>
 12.2 12.5	指標:再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)	
	現在(2020年3月): 16.9%	2026年: 26.1%

- 国の掲げた「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、再生可能エネルギーの利用、ごみの減量化等を推進し、温室効果ガスの削減を図る。
- ライフスタイル、ビジネススタイルの変革を促し、市民の暮らしを豊かにし、地域経済の活性化につながる地球温暖化対策を図る。

**(共通)**

**【対応する 2030 のあるべき姿】**

- 1 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち
- 2 つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち
- 3 ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち
- 4 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち
- 5 ひとが環境を守り活かすまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 公益的な活動に取り組む団体数(累計)	
	現在(2020年3月): 102団体	2026年: 1,000団体

- 市民、企業、団体等多様な主体との対話と連携により、イノベーションを起こし、地域課題の解決につなげる。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

- ・本市では、SDGs達成に向け、社会経済情勢の変化に柔軟かつスピード感を持って対応するため、総合計画等と連動し、3年毎に「SDGs戦略Ⅰ(2021～2023)」、「SDGs戦略Ⅱ(2024～2026)」、「SDGs戦略Ⅲ(2027～2030)」を策定し取り組む。
- ・戦略の具体的な事業については、総合計画(実行計画)に位置付ける。実行計画は、ローリング方式を導入し、計画期間を3年とし、毎年度策定する。
- ・自治体SDGsの推進に資する取組は、いずれも、令和3年度版実行計画(案)【計画期間2021～2023年】において採択した事業である。

#### 【対応する2030のあるべき姿】

- 1 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち

#### (1) 臨海部工業の競争力強化を促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.1</b> <b>8.2</b>	指標:奨励金活用件数(累計)	
	現在(2020年3月): 39件	2023年: 45件

#### ①立地環境の整備

コンビナートの競争力強化を促進し、事業の高度化や温室効果ガス削減など新規事業に向けた設備投資や安全操業を行うための立地基盤強化を進める必要がある。このための支障となる各種規制の見直しやインフラの整備促進への働きかけ、また、設備投資をする際の行政手続きの簡素化や財政的支援などにより、企業が立地しやすい環境を整える。

#### 【新産業導入の促進】

#### 【市原発サーキュラーエコノミーの創造】

・SDGsモデル事業のため、  
後掲とする

#### 【ものづくり産業女性雇用促進環境整備支援事業】

- ・工場内における女性の就労環境向上につながる職場環境整備に必要な経費を補助し、女性の職域拡大を図る。

#### ②企業の人材育成

立地企業が抱えている保安や技術継承問題に対応できる、人材の育成・確保を支援し、企業が活動しやすい環境づくりに取り組むとともに、将来の産業人材の確保につながるよう小中高生に対するキャリア教育・産業教育を推進する。

**【ものづくり人材育成事業】**

- ・ 県立姉崎高校「ものづくりコース」と臨海部企業の連携、市内県立高校の生徒などを対象とした臨海部工場見学会を実施し、臨海部企業への就職促進を図る。
- ・ 小学校での産業教育の実施、小・中学生を対象とした、ものづくり体験イベントや職場体験学習を実施し、本市産業への関心を高める。



高校生の工場見学の様子

**【公民連携によるオープンイノベーションプロジェクト】**

- ・ 行政や企業の枠組みに捉われない「オープンイノベーション」の手法により、全国の企業・若者と課題を共有し、先進技術を有する企業とのマッチングや、創意ある若者が事業化に取り組むためのキャンプ等を実施し、エネルギーや里山など市原市の優位性を活かす新たな取組にチャレンジする。

(2) 市原ならではの資源を活かした魅力の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.9</b>	指標: いちはらゴルフ場巡り 33 達成者数(1 年間) ※市内ゴルフ場を訪れスタンプを規定数集めた人数	
	現在(2020年3月): 7,488人	2023年: 8,000人

①地域資源の磨き上げ

市原 DMO ※との連携により、自然豊かな里山、チバニアン の地層、小湊鐵道、ゴルフ、アート等の資源を活かした魅力をさらに磨き上げ、各種ツーリズムの展開などによる交流人口、関係人口の拡大に取り組む。里山体験や田舎暮らし情報の発信、住民との交流など、訪問、滞留、滞在、定住それぞれのステージにあったメニューやプログラムを提供する。

※ 市原 DMO：一般社団法人市原市観光協会が、2020年3月31日に、日本版DMO候補法人として認定された。これにより、DMO事業については、国の支援等を受けながら、従来の観光関連事業者のみではなく市内全域のあらゆる産業を対象とした事業者支援及び推進を図るとともに、周辺自治体、国・県、民間企業との連携、さらには海外も視野に入れた大きな展開が可能となった。

【市原 DMO と連携した観光振興】

【市原市地域おこし協力隊事業】

【コミュニティアートを通じたまちづくり】

・ SDGs モデル事業のため  
後掲とする

### 【ゴルフの街いちはら事業】

- ・市原市ゴルフ場連絡協議会と連携し、観光客の誘致やゴルフ人材の育成などに取り組んでいる。その一環として、将来を担う高校生にゴルフ競技に対する理解や関心を深めてもらい、ゴルフ人材の育成や確保につなげるため、ゴルフ体験やお仕事見学を盛り込んだバスツアーを市原商工会議所と共催で実施する。

#### ア いちはらゴルフ場巡り33

市内ゴルフ場33コースを巡るスタンプラリーを実施し、市内特産品を提供することで、リピーターを増やすとともに、農産物など本市の魅力ある物産品をPRする。



ゴルフは本市の大きな産業の一つ

#### イ 小学生 手ぶらdeゴルフ

ゴルフ場近辺の小学校を対象に、実際のゴルフ場でプレー体験等をしてもらうことで長期的なゴルファー育成、ゴルフ場に対する興味の促進を図る。

### 【チバニ안의地層保存活用・整備事業】

- ・地層及び景観を魅力ある地域資源として捉え、周辺を含めた見学環境の整備を進めるとともに、GSSP（国際境界モード地）ポイントを示すゴールデンスパイクを設置する。



チバニ안의地層と周辺の様子

### 【いちはら歴史のミュージアム整備事業】※2022年開館予定

- ・市内全域に広がる歴史遺産を市民との協働により掘り起こし、地域の魅力として磨き上げ、その価値と魅力を市民と共有することで、郷土への誇りや愛着を育むとともに、歴史を支える人材の育成、さらには交流人口の拡大につなげる。
- ・資料の収集、保管、展示による教育、調査研究を一体として行う機能を基本としながら、市原の歴史遺産の魅力を広く発信する施設として、さらには市民との協働により成長していく施設として博物館と体験館を整備する。
- ・市内全域を「屋根のない博物館（フィールドミュージアム）」に見立て、現地の歴史遺産を屋外展示として展開する。
- ・歴史博物館や市内各地に点在する歴史遺産及びチバニ안의地層を有機的に結びつけ、相乗効果を生み出す取組を行う予定であり、展示施設だけではなく、現地に足を運びたいくなるような工夫を凝らし、地域資源として活用することで、本市の人づくりや交流人口の拡大を図り、地域の活力向上につなげていく。



歴史遺産の価値と魅力を伝える

【対応する 2030 のあるべき姿】

2 つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち

(1) 地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：ひときらめく市民活動補助金交付件数(年間)	
	現在(2020年3月): 100件	2023年: 130件

町会やNPO・ボランティア活動団体等が主体的に取り組む地域活動を支援するとともに、これから活動に取り組む人や団体のサポートを行う。

【いちほらまちづくりサポート制度】

- 市民活動団体がまちづくりの担い手として継続的に活動できるよう、いちほらまちづくりサポート制度により、補助金の交付、専用ウェブサイトの開設、活動支援のための窓口、交流スペースの設置等、団体への総合的な支援を行う。

【地域共創プロジェクト・企業と連携した市民活動の促進】

- 若者や女性、事業者など多様な主体が、地域との関わりを深め、住み続けたい地域を共に創る仕組みを構築することを目的に、「対話の場」と人材育成・発掘を一体的に進める。
- 〃と連携し、市内の店舗の一部を、健康、福祉、子育て、教育など多様な市民活動団体の活動の場として活用を図る。

【いちほらポイント制度のICT化】

- SDGsモデル事業のため、後掲とする。

(2) 誰一人取り残さない社会の実現（包括的な支援体制の整備）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標：福祉総合相談センター(地区センター)の開設数	
	現在(2020年3月): 0カ所	2023年: 9カ所

地域から孤立している人や、高齢の親が同居の子を支える「8050」、育児と介護の「ダブルケア」など、さまざまな課題を同時に抱える人たちが必要な支援につながり、その人らしく暮らしていくことができるよう、重層的支援体制整備事業に取り組み、包括的な支援体制を整備する。

**【地域共生社会推進事業】**

**ア 福祉総合相談センターの新設**

地域で課題を抱えるひとが孤立することなく、その人らしく生き生きと暮らしていけるよう、2021年度に、福祉総合相談センターを直営で新設する。福祉に関する分野を問わない相談を受け止め、適切な機関につなぐ。様々な課題を抱えた方・世帯への円滑な支援に向けて、関係する支援機関の間を調整し、相談の解きほぐし、役割分担の調整、アウトリーチを行う。2022年度には、地区センターを9カ所開設する。

**イ 社会とのつながりを回復する場づくりの推進**

地域で孤立している人と社会のつながりを回復するため、さまざまな世代の人たちとの交流のなかで、その人が望む社会参加・活動を支援する場づくりを進める。

**【子ども・若者の貧困対策の推進】**

- ・ SDGsモデル事業のため、後掲とする。

**【対応する2030のあるべき姿】**

3 ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち

(1) 拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標:コミュニティバス等運行地域数(累計)	
	現在(2020年3月): 4地域	2023年: 16地域

交通空白・不便地域において、地域住民が主体となって運営している地域公共交通システムを継続支援する。また、新たに地域公共交通を導入しようとする地域においては、地域住民、交通事業者、行政との協働により取り組む。

**【バス交通等地域対策協働事業】**

- ・ 交通空白・不便地域において、地域住民が主体となって運営するコミュニティバス、デマンドタクシーの運行を支援する。

※ 地区単位で設立した住民主体の運営委員会をサポートする体制を構築し、協働による持続可能な地域公共交通の導入を図り、その維持確保に取り組んだことが評価され、2015年に地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰を受賞した。

**【新交通モード導入及びM a a S等の研究】**

・ 交通空白地域に対し、地域特性に応じた地域別対応方策を用い、地域住民への新交通モード等の立ち上げ及び、M a a Sや地域企業との連携に関して、交通事業者などの意見聴取等による本市の交通分野における課題整理に取り組む。併せて、市内バス路線ネットワークの再編に向け、バス事業者と実証運行の実施などの協議・調整を行う。

**【超小型電気自動車（EV）の実証】**

・ SDGsモデル事業のため、後掲とする

(2) 市民を守る、消防体制の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11.5</b>	指標: 消防ロボットシステム操縦員養成講習の受講者数(累計)	
	現在(2020年3月): 2人	2023年: 6人

**【消防ロボットシステム】※全国初の整備**

・ 消防ロボットシステム（スクラムフォース）は、飛行型偵察・監視ロボット、走行型偵察・監視ロボット、放水砲ロボット、ホース延長ロボット及び指令システムで構成され、すべてが1台の車両に積載されている。それぞれのロボットが自律的に活動し、収集したデータを指令システムが解析して消防隊員に最適な消防活動を提案するシステム。

※ 東日本大震災における本市でのLPG貯蔵施設の爆発火災や、姫路市での製造所の爆発火災の教訓を踏まえ、石油コンビナート等において特殊な災害が発生し、消防隊員が現場に近づけない状況の際、災害の拡大抑制を行う、国が研究開発した消防ロボットシステム。全国で、初めて市原市に配備された。



4種のロボットが積載されているスクラムフォース車両

【対応する 2030 のあるべき姿】

4 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち

(1) 結婚や子育ての希望が叶うまちの実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.4	指標: コンビナート婚活事業 カップル成立数(累計)	
	現在(2020年3月): 25件	2023年: 100件

人口減少対策には、自然減少の抑制（出生数の増加）が必要であり、出生数の増加に向けて、女性に選ばれ、結婚や子育ての希望が叶うまちの実現に取り組む。

①結婚や子育ての希望実現

独身者の7割以上は結婚を希望している一方、「相手に巡り合わない」や「結婚資金不足」などの声が多く、結婚や子育てに関する将来不安の解消が必要であることから、出会いの場の提供や経済的負担への支援、子育てへの切れ目のない支援の充実強化に取り組む。

【婚活 in いちはら、コンビナート婚活】

・結婚を希望される方々に出会いの場を提供するため、集団お見合い形式の婚活イベントを継続実施する。また、臨海部企業の男性従業員は、勤務形態の都合で女性との出会いの機会が少なく、未婚率が高いため、市原市臨海部工場連絡会の五井支部、姉崎・千種支部、八幡支部の3つの支部が実施する婚活イベントに要する経費の一部を補助し、成婚後の定住につなげる。

【いちはら結婚新生活応援事業】

・若者が結婚を機に市内に定住するとき、新生活に必要な住居費や引っ越し費用の一部を補助する（最大30万円）。

【切れ目のない子育て支援 いちはら版ネウボラの充実】

・妊娠・出産・子育てまで段階に応じた切れ目のない子育て支援を行う「いちはら版ネウボラ」を充実する。



各種相談や事業で子育てをサポート

・妊婦健診、妊産婦訪問などの支援のほか、プレママ教室、マタニティクック、あかちゃんからの食育講座などの各種事業、出産前後家事等サポート、産後ケア等、妊娠中・育児中のママを支えるサービスを展開している。

- ・さらに、子育てネウボラセンターの相談専用ルームでは、子育てや子どもの健康に関する相談に対応。母子健康手帳の交付時に、保健師などの専門職が全ての妊婦と面接し、一人一人に合った支援プランを作成するなど、きめ細かなサポートを行っている。※ネウボラとは、「アドバイスの場」を意味するフィンランド語。

【いちほら三世代ファミリー定住応援事業】

- ・子育て世帯が市内で住宅を取得する際、その親世帯が市内在住の場合に、住宅取得費用の一部を補助する。市内転居には、最大50万円、市外からの転居には、最大100万円で県内トップクラスの補助を行っている。

《安心して子育てできる環境の整備》

- 【未就園児等全戸訪問】
- 【地域巡回支援員の配置】
- 【地域主体の子ども見守り強化】
- 【養育支援訪問】
- 【児童福祉スーパーバイザーの配置】
- 【家庭児童相談システム構築・運用】

・SDGsモデル事業のため。  
後掲とする

《きめ細かな子育て支援》

- 【子育てサービスデザイン事業】
- 【SNSを活用した母子健康オンライン相談】
- 【出産前後家事等サポート】
- 【子育て短期支援】

②確かな教育の推進

子育てにおいて教育は最も重要な要素の一つであり、時代の先を行く教育環境を整え、子どもたちが思い切り学び、一人一人の資質や能力を最大限に伸ばすことができるよう確かな教育の推進に取り組む。

【市原市GIGAスクールの推進】

- ・市原市では、誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学習環境や学びの保障を実現するため、タブレット端末を市立小中学校に通う全児童生徒に1人1台整備し、併せて、電子黒板の全普通教室への整備を完了した（千葉県内の市としては、最も早い整備）。
- ・市原市GIGAスクールの目的は、これらの機器を活用して「学力を基礎として必要な情報を収集・分析し、それらを活用し主体的に課題解決する子どもの育成」を図ることであり、他市に先駆けて整えることができたICT環境を最大限活用し、これまで、学校において培ってきた数多くの教育実践を組み合わせることにより、「IChiHaRaスタイル」による新たな学習スタイル・授業スタイルを展開する。

**【加茂学園のグローバル化（小中一貫教育を活かした英語教育の推進）】**

- ・加茂学園は、南部地域の少子化による同地区内の4小学校の小規模化を見越し、他地区への対応に先駆けて、学校規模適正化の対象とすることで地区内の4小学校を統合し、中学校との併設型小中一貫教育校として2013年に開設した。
- ・市内唯一の併設型小中一貫教育校であるという特性を最大限に活かし、質の高い教育、魅力ある学校の実現を図っており、複数の外国人講師（ALT）の常時配置、放課後英語教室、本市と交流のあるニュージーランドの学校とのオンライン交流等により、社会で求められる英語力を育成し、国際的に活躍できる人材の育成を目指している。

**【対応する2030のあるべき姿】**

5 ひとが環境を守り活かすまち

**(1) あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13.13</b>	指標:環境学習の開催回数	
	現在(2020年3月): 65回	2023年: 260回

**① 「2050年カーボンニュートラル」への貢献**

2050年カーボンニュートラルの実現、温室効果ガスの削減に向け、本市の強み・経験を活かし、市民・企業・行政が一体となって「チーム市原」で取り組む。物質的な豊かさを追求するライフスタイルから、環境に優しいライフスタイルへの転換を促し、意識の改革と行動の喚起に結びつける。

温室効果ガス排出の抑制とあわせ、地域活性化、産業振興にも寄与し、市民・事業者の利益となる地球温暖化対策に取り組む。

【市原発サーキュラーエコノミーの創造】  
【再生可能エネルギーの積極的な利用等】

・ SDGsモデル事業のため、後掲とする。

**【住宅用省エネルギー設備等の設置補助】**

- ・再生可能エネルギーや省エネルギー等の利用を促進するため、住宅における太陽光発電システム等の設備等を新たに設置・購入する費用の一部を補助する。

**【環境学習の推進】**

- ・身近な環境や環境問題に対して、関心を持ち、環境についての理解や認識を深めることで、主体的に環境に配慮した行動がとれる人づくりを目指す（水辺の観察会、昆虫教室、巨木めぐり、野鳥観察会）。

## ②都市生活と里山生活をともに楽しむ暮らしづくり

本市は東京圏に位置する中であって都市と里山が共存し、都心や市街地での日常生活と自然に囲まれた里山暮らしをともに楽しめる立地にある。こうした優位性を活かし都市と里山を行き来する生活など、本市ならではの魅力の創出に取り組む。

### ※若者回帰戦略研究事業の成果を活かす

本市と君津市、千葉大学との共同研究を行い、千葉大学から若者転出抑制に向けた政策提言を得た。提言では、南部地域など里山が広がる地域のストック資源を生かした関係人口の増加策の一例として、自然との関わりの中で暮らす「里家」と日常の生活サービスを得る「町家」を行き来する暮らし方や里山留学の受入れなど、こうした里山の関係住民を増やす提言をいただき、総合戦略が掲げる里山暮らしの創出などの施策を進める。

【里山暮らし・里山ワークの推進】

【市原市地域おこし協力隊】

SDGsモデル事業のため、後掲とする。

### 【森林の適正な管理】

- ・森林の荒廃を防ぎ、災害防止など森林の持つ公益機能を維持するため、伐採や造林の的確な実施に向けて取り組む。
- ・森林経営管理法の趣旨に則った森林経営管理を行うため、森林所有者への意向調査を行うとともに、境界明確化等の森林整備の事前準備を行う。

## (2)情報発信

(域内向け)

### 1「伝える」から「伝わる」SDGsのプロモーション戦略

本市では、市民、企業、行政が一体となり市原市全体で市内外に向けたシティプロモーションを推進し、「いちほら」ファン獲得を目指す指針「市原市シティプロモーション戦略」により情報を発信している。戦略の基本方針「伝えるから伝わる情報発信」は、市から一方通行の発信から双方向の関わりによる発信を目指し、SDGsについてもこの基本方針に基づき、積極的なプロモーションを展開する。

#### (1)市民との対話が日常風景となるまち

本市では、「対話と連携」を市政運営の根幹に据え、「市民との対話が本市の日常風景」となるまちづくりを推進している。SDGsの達成に向け、多くのステークホルダーが、それぞれの立場でSDGsを「自分事化」していただくため、「気づき」につながる対話を進め、SDGs達成に向けた裾野を拡大する。

#### (2)「広く」「深く」伝わる戦略

SDGs達成に向けた各種取組を情報発信することで、市民の本市への愛着と誇りを醸成することは、本市が目指す「SDGsのシンボルとなるまち」の狙いでもある。そこで、情報発信にあたり、「広く」「深く」伝わる2つの視点を重視して戦略的に取り組む。

①広く伝わる

・広報誌での特集化やコーナーの開設、SNSの活用等により、より多くの方々にSDGsという言葉を知り、身近に感じていただけるよう情報発信する。

○ 活躍している市内団体等の紹介

・本市にはソーラーシェアリングシステムの発祥地があり、里山を舞台に多様な活動に取り組むSDGsの教科書のような先進的な団体等が多数ある。SDGs達成に向け、市内で活躍されている団体・企業等を広報誌等で紹介し、SDGsを身近に感じていただく。

②深く伝わる

・カードゲームを活用したワークショップや出前講座による対話を通して、世界の問題が私たちの身近な生活とつながっていることに気づき、一人一人の行動変容を促進する情報発信を進める。

○ カードゲームを活用したワークショップ（SDGs de 地方創生、2030 SDGs）

○ 出前講座

・クイズ形式や動画を活用して直感的に理解していただける出前講座のコンテンツの充実化を図り、対象者の関心が高いテーマから考える。

③共有から共感、そして共創へ

・周知にあたっては、SDGsの背景となる問題を知っていただく「共有」、2030年のあるべき姿への「共感」、2030年を目指してともに行動する「共創」といったコンセプトを重視して情報発信を展開する。

・「共有」は、広報誌で多くの市民に言葉の意味、SDGsの問題の背景が伝わるよう情報発信する。

・「共感」は、市民、各種団体、企業など、それぞれの立場でSDGsを自分事化につなげていただけるよう「対話」を重視する。

・「共創」は、SDGs戦略に掲げたリーディングプロジェクトへの市民、各種団体等の参画促進と実績や成果を実感できる情報をタイムリーに発信する。

(3)SDGsを熱く語る職員の育成

2020年度、SDGs戦略Ⅰ（2021-2023）策定にあたり、職員への啓発活動を重視して取り組んだ。SDGsの背景や本質的な考え方を理解した上で戦略策定に取り組むため、カードゲームを活用したワークショップ研修を2019年度から4回実施し、全部門の部長、次長、戦略に掲げるリーディングプロジェクトの関係部署の職員など計100人以上が受講した。

当初は「SDGs de 地方創生」及び「2030 SDGs」のファシリテーターを外部講師により実施していたが、現在は職員がファシリテーター資格を取得し、実施している。次年度以降、職員及び市民、各種団体、企業への情報発信を強化するため、他の職員もファシリテーター資格を取得する予定である。2021年度末までにカードゲームを活用した庁内ワークショップ研修の受講者数（累計）を全職員の2割（440人）を目標に実施する。

## 2 各ステークホルダーに合った情報発信戦略

### (1) まちづくりの最大のパートナー町会長連合会との連携

- ・「市長と町会長で語ろう未来創生ミーティング」と称して、町会長連合会の11の地区会が設定したそれぞれの地域課題をテーマに、市長と町会長が市原の未来に向けた意見交換を行っている。まちづくりの最大のパートナーである町会長連合会と連携し、SDGs、地域課題への共通認識とその解決に向けた対話を行い、地域が主体となったまちづくりに取り組む。

### (2) 最大のステークホルダーである市民との対話

#### ① いちはら未来会議

- ・無作為抽出による10代から80代までの93名による市民会議を活用し、市の取組を共有し、市民の声をSDGsの取組に反映させていく。

※2020年度は、SDGsの理解を深めるため、「SDGs de 地方創生カードゲーム」を使ったワークショップを行った。

#### ② 若者・女性との対話

- ・高校生・大学生、若手社会人、子育て世代など、無作為抽出による若者・女性との対話を通じて、SDGsの理解・浸透を図る。

#### ③ 各種団体との対話（出前講座「おでかけくん」、市民大学等の活用）

- ・市民向け出前講座やいはら市民大学、公民館主催事業を通じて、SDGsについて理解を深めるとともに、自分たちが出来ることについて、楽しみながら学び、SDGs達成への行動を促進する。

#### ④ デジタルコミュニケーションによる一人一人に応じた情報発信

- ・インターネットサービスを利用する人の属性（年齢、性別、居住地等）を統合管理する基盤を整備し、SDGsをはじめとした各種情報が利用者の属性に応じてプッシュ型で届く仕組みを構築し、情報を発信する。

### (3) 市内事業者との対話

#### ① 三井住友海上火災保険（株）との連携による経営変革ワークショップの開催

- ・包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社と協働し、中小企業等を対象に社会的問題や課題解決のビジネス化（CSV）について共創価値を創造する経営変革ワークショップを開催する。

### (4) 2030年の主役となる学生・生徒・児童との対話

SDGsの目標年度である2030年に、まちづくりの主役となる学生・生徒・児童に、さまざまな機会を通じてSDGsを学ぶ機会を提供する。子どもが学んだことを家庭で話題にすることで、親への波及効果も期待できることから、教育委員会や包括連携協定を締結している大学・高校との連携により、積極的な周知活動に取り組む。

#### ① 教育委員会との連携

- ・小中学校や公民館の生涯学習において、環境教育や人権教育など、SDGsにつながる取組を展開する。

- ・学校で取り組んできたESD（Education for Sustainable Development：持

続可能な開発のための教育)を進展させ、SDGsの教育での充実を図る。

#### ②市原高校「市原地域探究」の活用

- ・包括連携協定を締結している県立市原高等学校では、将来にわたり地域で活躍する人材を育成するため、「市原地域探究」のカリキュラムを導入しており、同カリキュラムにおいてSDGsの講演や資料提供などの協力を行う。

#### (域外向け(国内))

##### (1)いちはらアート×ミックスとの連携

- ・オリンピック・パラリンピックの文化プログラムに位置づけ、「房総里山」の名を冠することで、近隣市との広域連携により市域を超え、市原を中心とした里山の魅力を広く国内へ発信する。

##### (2)公民連携オープンイノベーションの活用

- ・オープンイノベーションの手法を通じ、全国の大手企業やベンチャー、創意ある若者に向けた課題発信を広く行い、課題解決につながるパートナーの掘り起こしを進める。

#### (海外向け)

##### (1)ニュージーランドのホストタウン交流事業の活用

- ・市原市は2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるニュージーランドのホストタウンとなっており、スポーツや教育等の交流事業により発信する。

##### (2)姉妹都市 モビール市との教育文化交流

- ・市原市はアメリカ合衆国アラバマ州モビール市との姉妹都市を締結しており、相互に青少年の交流を進めてきたつながりを活かした情報発信に取り組む。

##### (3)学校法人市原中央高等学校との連携

- ・同校では、これまでの指導実績と経験をもとに、「豊かな感性と幅広い教養を身に付けた、国際社会に貢献し、リードできる人材を輩出する」ことを目的としたグローバルリーダーコースを設置しており、SDGsの達成に向け、同校と連携を取りながら、海外への情報発信を行っていく。

### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

##### 1 「日本の縮図」である市原から率先して課題解決に取り組む

- ・本市は多様な地勢を有する一方で、様々な地域課題にも直面をしており、日本の縮図と言われる所以である。
- ・「石油化学コンビナートの持続的発展(国際競争の激化、内需の減少、設備の老朽化、石油化学産業におけるカーボンニュートラルへの対応等)」、「若者・女性の転出超過」、「森林・里山の荒廃」といった課題は、現在、全国の自治体や地域が直面している課題であり、今後、さらに多くの自治体においても取り組まなければならないと考える。

- ・本市が、SDGs達成に向けたモデル事業及び実証実験などに先駆けて取り組むことで、他の地域の課題解決につながるものとする。

## 2 公民連携オープンイノベーションの活用

- ・本市では、全国から企業や意欲ある若者等、あらゆる力を本市に呼び込み、未来志向の新たなまちの構築、地域の課題解決による新たなビジネスの創出など、持続可能なまちづくりにつなげていくこととしている。
- ・各種プロジェクトを展開する中で、市民をはじめ、全国から集まった多様な主体との対話と連携により、新たなまちづくりの方向性を導き出し、持続的に発展する本市の未来創造に取り組んでいる。全国から集まったアイデアを、他の地域に還元することで、他の地域への普及展開を行っていく。

**※改ページ**

## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

#### 1 総合計画と一体的なSDGsの推進

市の最上位計画である総合計画（2017年策定）は、2026年を目標年次とし都市像「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現に向けて「変革と創造」の基本理念のもと「ひとの活躍と地域主体のまちづくり」に取り組んでいる。

社会経済情勢や国・県の動向、市民ニーズの多様化、さらにその先にある時代の潮流を捉え、より一層の施策強化を促進するため、総合計画の施策を体系的にまとめた「基本計画」を2020年に改訂した。併せて、本市の最重要課題である人口減少対策に特化した施策をパッケージ化した「まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」を策定した。

各改訂及び策定に当たり、総合計画で掲げた44の施策、総合戦略の施策とSDGsの17のゴールとの関係性を明確化し、全庁を挙げてSDGsの達成に向けた取組を推進している。

#### (1)市原市総合計画【基本計画2020改訂版】

- ・総合計画の中層を構成し施策の方向性を定める基本計画を2019年度に改訂し、同計画に掲げる44本の施策について、それぞれに対応するSDGsゴールを紐づけし、取組を推進している（2020年3月改訂）。

#### (2)市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020

- ・総合戦略は、個別計画として総合計画との一体的な推進を図るため2026年を目標年次とし、特に市原市の大きな課題である人口減少対策に重点的に取り組むため施策を再構成し、「市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020～ワクワクする未来を始めよう。～」として策定した（2020年3月策定）。
- ・市原市の地域特性を捉え、臨海部工業が生むエネルギーをまちづくりに活かす「都市エリア」、ひとと自然のポテンシャルから新たなライフスタイルを創生する「里山エリア」にそれぞれ施策を振り分けながら、対応するSDGsのゴールを紐づけし、取組を推進している。

#### (3)市原市SDGs戦略

- ・2021年には、総合計画に掲げた都市像の実現に向けた取組をより一層推進し、様々なステークホルダーとの連携を積極的に図るため、SDGs達成に向けた戦略的な方向性を定めた「市原市SDGs戦略」を策定する（2021年3月策定予定）。

#### 2 計画群の総合化

総合計画では各部門の個別計画との連動を明確にし、各計画での方向性が全て整合する（計画群の総合化）。これにより、総合計画において位置付けたSDGs達成

の動きが各部門の計画においても同調する。

**(1)市原市産業振興ビジョン【改訂版】**

- ・総合計画と連動し 2026 年を目標年次として、産業のイノベーションを生み出し本市産業の持続的な発展を推進する個別計画である。
- ・臨海部工業の持続的発展、中小企業の競争力強化、新産業の創出などを展開する 20 の施策について、それぞれに対応する SDGs のゴールを紐づけし、取組を推進している（2020 年 3 月改訂）。

**(2)市原市観光振興ビジョン【改訂版】**

- ・総合計画と連動し 2026 年を目標年次として、地域資源を活かした観光まちづくりを推進し、交流人口 500 万人の実現を目指す個別計画である。
- ・市原 DMO の創設、地磁気逆転地層の GSSP 認定などを好機と捉えて展開する 16 の施策について、それぞれに対応する SDGs のゴールを紐づけし、取組を推進している（2020 年 3 月改訂）。

**(3)市原市農林業振興計画【改訂版】**

- ・総合計画と連動し 2026 年を目標年次として、時代や環境の変化に適応した持続可能な農林業を推進する個別計画である。
- ・担い手の育成や収益性の確保、環境整備などを展開する 19 の施策について、それぞれに対応する SDGs のゴールを紐づけし、取組を推進していくこととした（2020 年 3 月改訂）。

**2020 年度内に反映予定の計画**

健康・福祉	市原市地域共生社会推進プラン	2021～2026
	いちはら健侘まちづくりプラン	2017～2026
	いちはら高齢者福祉共生プラン	2021～2023
	いちはら障がい者福祉共生プラン（改訂版）	2018～2026
防災	市原市国土強靱化地域計画	2021～2026
	市原市地域防災計画	2018～
	市原市耐震改修促進計画	2021～2025

※上記以外の個別計画についても、2021 年度以降順次改訂を行う。

**(2)行政体内部の執行体制**

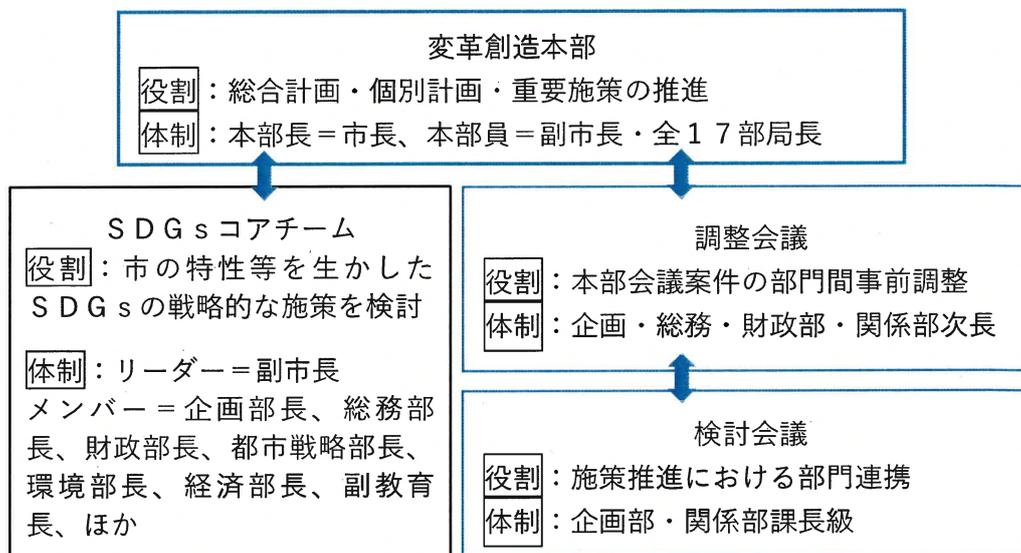
**1 市長の強いリーダーシップ**

- ・2020 年（令和 2 年）第 1 回市議会定例会において、小出市長は「SDGs のシンボルとなるまち」の実現を表明した。
- ・地域課題の解決に当たり、経済、社会、環境の三領域を連動させ、相乗効果を

生み、新たな価値の創出により、誰一人取り残さない、持続可能なまちづくりを進めている。

## 2 総合行政によるSDGsの推進

- ・SDGsの推進に当たっては、総合計画の進行管理と一体的に、市長を本部長とし、各部局長で構成する変革創造本部等を通じて、各プロジェクトや事業に係る情報共有を行いながら、全庁一丸となった取組体制で実施している。
- ・特に、SDGsを推進する上で、本市の特性・強みを活かし、時代の流れを捉えた取組について、専門的に検討するチームとして、副市長と「経済」、「社会」、「環境」の三側面に関係する各部長で構成するSDGsコアチームを2020年に立ち上げた。
- ・あわせて、検討会議による業務推進課クラスの連携、調整会議による部門間事前調整により、重層的に連携・調整を行い、あるべき姿に向かって組織全体で取り組む。



## 3 シーズンレビューによる進行管理

- ・市長と各部局の職員が直接対話により、課題の共有、事業評価、新たな事業の創設と廃止など、事業の優先順位づけを行う、シーズンレビューを年3回（スプリング、サマー、オータム）実施している。
- ・幹部職員から担当職員まで、庁内全体で、今何をすべきか真剣に議論する場として、全庁的に課題を共有し、自分事化をさらに進め、各部門が主体的に課題解決に取り組むとともに、あらゆる部門との連携による総合行政を展開している。
- ・PDCAサイクルは、基本的には総合計画と同一とし、一体的に取り組んでいる。

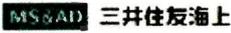
### (3)ステークホルダーとの連携

本市では、「対話と連携」をまちづくりの根幹に据え、専門的知見や技術を有する大学や企業、様々な交流を有する市民や団体等と連携するとともに、周辺自治体等と相互の資源や強みを活かし、一体となった地域全体の発展に向けて持続可能なまちづくりを推進する。

#### 1 域内外の主体

##### (1)SDGs 達成に向けた包括連携協定の主体

2020年度からはSDGsを共通言語に地域課題を共有し、新たにSDGs達成に向けた包括連携協定を下記のとおり締結している。

連携企業等	連携内容
<p>東京電力 パワーグリッド 株式会社千葉総支社</p>  <p>東京電力パワーグリッド</p> <p>2020/5/26 協定締結</p>	<p>電力会社としての強みを活かし、スマートメーターの活用や再生可能エネルギーの知見を活用した環境に優しく住みやすいまちづくり、そして、災害時の迅速な停電復旧等により安心・安全に住み続けられるまちづくりを目指す。また、市の観光資源をデザイン化した電柱広告といった地方創生への取組を行う等、持続可能なまちづくりについて、SDGsを原動力として連携する。</p> <p>※観光資源をデザインした電柱広告は2020年に実施済</p>
<p>明治安田生命 保険相互会社</p>  <p>明治安田生命</p> <p>2020/8/28 協定締結</p>	<p>住民の健康増進と地域活性化に取り組む同社の幅広い地域ネットワークを活用し、地域行事に合わせた健康増進イベントの開催や営業活動中に子ども・高齢者の見守り等を行うことで全ての人の健康と安心・安全な暮らしに寄与する。また、地域のスポーツクラブのサポートを行う等、スポーツ・文化の側面でもSDGs達成に向けた取組を積極的に行い、持続可能な社会の実現を目指す。</p>
<p>一般社団法人 市原青年会議所</p>  <p>JCI ICHIHARA</p> <p>2020/11/27 協定締結</p>	<p>「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、最大のステークホルダーである市民に近い存在である同会議所と連携し、市民が誇りと愛着を持って住み続けることができるまち、女性と若者に選ばれるまちづくりを行う。また、同会議所は、様々な業種の経営者・青年実業家の集まりであることから、多彩な分野で活躍できる次代のリーダーの育成に力を入れ、市民が参加できる公開講座の開催や女性の活躍推進に関する取組を積極的に行う。</p>
<p>三井住友海上 火災保険株式会社</p>  <p>MS&amp;AD 三井住友海上</p> <p>2021/1/8 協定締結</p>	<p>SDGsを道標として社会課題の解決に向けた取組を積極的に推進している同社と連携し、SDGsの達成を目指す。特に、同社は、SDGs達成を通じた中小企業の企業価値の向上・競争力の強化に向けた「中小企業向けSDGsワークショップ」を開催する等、地域経済を支える中小企業の支援に力を入れることで、社会全体の持続的な発展を目指す。</p>

<p>学校法人君津学園 市原中央高等学校</p>  <p>2021/2/15 協定締結</p>	<p>国際社会で活躍できる人材を育成するグローバルリーダーコースを設け、特色ある教育を行う同校は、地域の小中学校と外国語活動や芸術分野の交流を行う等、SDGsの理念を取り入れ国際的に活躍する人材の育成に力を入れている。同校の生徒と市職員と民間企業の三者が一緒になって、持続可能な本市の未来や魅力について考えるワークショップ「いちはら MIRAI デザインラボ」を開催する等、若者の視点で地域課題の解決を図る。</p>
<p>第一生命保険 株式会社</p>  <p>2021/2/15 協定締結</p>	<p>人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に資する取組を推進している同社と連携することで、SDGsの達成を目指す。特に、健康寿命の延伸をはじめとする健康増進を目的としたセミナーの開催や女性の就業意識に関するアンケート調査、介護離職防止に向けた取組等による女性の活躍推進など様々な分野での地域課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現を目指す。</p>

(2)これまで本市と包括連携協定等を締結した主体

これまで協定締結により取り組んできた連携事業に加え、SDGsを共通言語に更なる関係強化を図り、多様なステークホルダーの強みを活かし、相乗的な取組を推進する。

①大学

ア 帝京平成大学【2016/4/27 包括連携協定締結】

- ・健康医療スポーツ学部など、特色ある学部を設置し、医療、看護、福祉等の分野で即戦力となる学生を多く輩出するとともに、パラスポーツの推進や障がい者福祉の理解促進に寄与するなど、専門知識を活かしたボランティア活動を通じて、地域と若者の交流及び活躍の場を創出する。

イ 東海大学【2017/2/3 包括連携協定締結】

- ・アートイベント等への協力、特産品やお土産などの商品開発、里山の観光発掘など、交流人口の増加に向けて、観光学部や教養学部デザイン学科の方々のアイデアを活かし地域社会の発展に協力する。

ウ 千葉大学【2019/4/9 包括連携協定締結】

- ・農産物の供給機能の向上に向け、市の名産であるイチジクを題材に、共同で新たな栽培技術の実証実験を行うなど、技術革新による生産性向上とこれによる持続可能なまちの実現を目指している。
- ・また、「いちはら歴史のミュージアム事業」において、出土した土器等の文化財の保存と活用を図るため、3D技術による「触れる展示」の検討を行っている。これにより、博物館施設や展示のバリアフリー化が進み、全ての人の生涯学習の機会を保障することに寄与する。

エ 東京大学大学院情報学環【2020/7/31 連携協定締結】

- ・ICTを活用した産業振興や地域課題の解決を図り、農業・交通・教育・健康づくりなど様々な分野において、日本のリードモデルとなりう

るイノベーションの実現に向け、連携して取り組む。具体的には、最先端のICTの研究成果と子育てや農業振興等の本市の地域課題とをマッチングさせ、課題解決を図る研究を行う。

## ②高等学校

### ア 県立市原高等学校【2019/5/22 地域共創に関する協定締結】

- ・ゴルフ部の創設や園芸科によるコース整備などによりゴルフの街いちはらを推進する他、「市原地域探究」のカリキュラムを導入し、将来にわたり地域で活躍する人材を育成する。同カリキュラムにおいては、市職員が直接生徒に講演を行う等の交流を行うことで、行政と学校のパートナーシップの構築に寄与している。また、市原市地域おこし協力隊や商店街との連携、いちはらアート×ミックスにおけるボランティア活動等、南部地域の活性化、里山の保全のため連携して取り組む。

## ③企業

### ア セブン&アイグループ6社及び千葉市、市原市、四街道市【2018/7/12 包括連携協定締結】

- ・セブン&アイグループの持つ“全国的な販売ネットワーク”、“商品開発力”、“情報発信力”を活用した、「3市地域の製品の域外への発信・販売」と「『食』をキーにした域外からの観光誘客」により、農業・食品・観光関連分野の成長産業化を目指す。

#### ・3市連携事業

2018年度 地産地消フェアの実施

2019年度 地産地消フェアの実施

#### ・市原市単独事業

2018年度「こども110番の家」登録(セブンイレブン、デニーズ市内全店)

2019年度 市農産物に関するクイズ等をデニーズ国分寺台店で実施

### イ 株式会社千葉銀行【2019/2/13 包括連携協定締結】

- ・起業、創業及び融資等の経営支援を行うなど、SDGs達成に取り組む企業等が自律的に活動できるよう市と連携して地域の持続可能な発展を図る。

### ウ 日本郵便株式会社(市原市内郵便局)【2020/2/14 包括連携協定締結】

- ・郵便局のネットワークを最大限に活かして未来を担う子どもたちを見守るなど、両者の人的・物的資源を有効に活用して、地域の活性化と安心・安全な暮らしの実現を図り、地域との共生を目指す。

### エ

- ・市内の店舗の一部を市民や市民活動団体の活動の場として提供する。

## (3)その他の市民・市民団体等

本市では、SDGs達成のための最大のステークホルダーを市民と捉え、市民活動団体がまちづくりの担い手として継続的に活動できるよう新たな体制を整備

する。

- ・「いちはらまちづくりサポート制度（P14 参照）」により、団体等の活動を継続的なものとし、また、人材育成・発掘を対話の場を設けて展開する「地域共創プロジェクト（P14 参照）」により、多様な主体との新たな価値の創造を目指す。
- ・SDGs に関する市の窓口を確立することで、市民団体と企業のマッチングを図る。また、SDGs を共通言語として、交流や情報交換を行うプラットフォームを設ける等、団体等の活動の活性化に寄与するとともに普及啓発を図り、併せてSDGs 達成に向けた取組を見える化するすることで、地元での認知度の向上につなげる。
- ・さらに、市原市総合計画審議会、いちはら未来会議等を活用し、多様な主体との対話を重ね、ステークホルダーのニーズ等を把握する。

## 2 国内の自治体

### (1)自治体

#### ①石油基地自治体協議会（地方自治体 57 団体）

- ・石油コンビナート等が所在する地方自治体では、大規模災害に備えた災害対応能力の強化など、安全防災対策及び環境整備対策を推進している。市原市長は会長として「石油基地等対策に関する提言」の実現を要請するなど、会を構成する地方自治体の持続的な発展のために連携を図る。

#### ②全国工場夜景都市協議会（千葉市・川崎市・四日市市・室蘭市・北九州市・周南市・尼崎市・富士市・堺市・高石市・市原市）

- ・工場夜景を観光資源として活用する都市が連携し、各地の工場夜景観光を盛り上げ、地域経済の活性化、賑わいの創出につなげる。

#### ③地域資源を活かした観光振興事業（君津市・大多喜町・市原市）

- ・3市町の特色でもある里山を生かした観光振興を図るため、各市町の主要な駅（養老溪谷駅、久留里駅、上総中野駅）と観光スポット（チバニアン の地層等）を結ぶ周遊バスを運行し、各市町の観光PRを行っている。
- ・「世界に一番近い”里山”移住相談会」と題した3市町連携での移住相談会を、移住・交流情報ガーデンにおいて開催した。
- ・本市のイベントに参加するなどの企画を取り入れた里山サイクリングツアーを開催している。

#### ④Wakami-hara（千葉市若葉区・同緑区・市原市）

- ・“あなたに、いちばん近い里山へ”をコンセプトに、都心から最短 60 分でアクセスできる千葉のグリーンエリアの魅力をWEBや冊子等によりPRすることで、グリーンツーリズムを目的とした観光客の流入を図る。

<https://green.chibacity-ta.or.jp/>

#### ⑤ロングライドサイクリングコース（千葉市・四街道市・市原市）

- ・四季折々の自然が楽しめる里山・溪谷・海辺などの地域資源を活かし、千葉市・四街道市・市原市の3市の観光スポット等をつなぐサイクリングコースの構築とプロモーションを展開し、交流人口の拡大等を図る。

- ⑥子ども・子育て支援サービスの連携（千葉市・四街道市・市原市）  
・3市を1つの圏域と捉え、圏域全体において増大する保育ニーズに対応できるよう、保育所を共同で整備するなどの連携を行っている。

### 3 海外の主体

#### ①ニュージーランド

- ・市原市は、30年に渡り市民レベルで続いているニュージーランドとの交流を活かし、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるニュージーランドのホストタウンとなっている。関連大会における同国代表チームのキャンプ地となるなど、交流を深めている。
- ・こうした交流を契機として、ニュージーランドの教育に関する政府機関である「エデュケーション・ニュージーランド」と連携し、2020年、教育交流に関する覚書を締結し、グローバル社会に対応する人材の育成に向けた青少年の教育交流に取り組んでいく。

#### ②米国モビール市

- ・市原市は、1993年からアメリカ合衆国アラバマ州モビール市との姉妹都市を提携し、相互に青少年の派遣・受け入れを行っており、国際感覚と広い視野を持つ青少年の育成に取り組んでいる。

## (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

### 1 地域企業等のSDGsに関する取組を「見える化」

本市と三井住友海上火災保険株式会社と協働し、中小企業等を対象に社会的問題や課題解決のビジネス化（CSV）について共創価値を創造する経営変革ワークショップを開催し、SDGsの取組方法から自社の貢献を宣言する支援を行う。

### 2 地方創生SDGs登録・認証等の構築

自律的好循環の形成へ向けた登録や認証等の制度構築に取り組む。  
様々な地域事業者のSDGsに資する取組を促進し、地域事業者・地域金融機関・行政が一体となって地域経済の活性化につなげる。

### 3 投融資機会等の拡大

企業版ふるさと納税の活用に向け、地域再生計画を作成するとともに、事業者間取引のノウハウと多様なネットワークと持つ事業者の支援を活用し、より多くの企業への事業の周知等、効果的な働きかけを行う。

併せて、融資制度創設の検討を進め、SDGsに資する取組を促進し、資金の還流を生み出すことにより、自律的好循環を構築する。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

化学 × 里山 × ひと  
～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

(課題・目標設定)

- ゴール1 ターゲット 1.3
- ゴール3 ターゲット 3.2
- ゴール4 ターゲット 4.1 4.2
- ゴール7 ターゲット 7.2
- ゴール8 ターゲット 8.4
- ゴール9 ターゲット 9.4
- ゴール11 ターゲット 11.4 11.a
- ゴール12 ターゲット 12.2 12.5
- ゴール15 ターゲット 15.2
- ゴール17 ターゲット 17.17



本市では、SDGs戦略I（2020年度に策定）のスタートダッシュを確実なものとするために、リーディングプロジェクトとして、2021～2023年度までの3年間で戦略的に取り組む施策を定めている。本市の持続的な発展には欠かせない臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に下記の3つのリーディングプロジェクトに取り組む。

プロジェクト1 ※以下、PJ1という。 ※三側面をつなぎ統合的取組  
臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造

プロジェクト2 ※以下、PJ2という。  
自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり

プロジェクト3 ※以下、PJ3という。  
全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策

<課題>

①石油化学コンビナートのサステナビリティ（経済面でのチャレンジ）

- ・昨今の諸外国などの台頭による国際競争の激化や、人口減少・少子高齢化等による国内需要の減少により、コンビナート内のプラントの停止や経営統合など、産業構造の再編や設備の老朽化など、臨海部工業は立地から半世紀近くを経て様々な課題に直面している。
- ・本市が持続的に発展するためには、臨海部工業の競争力強化を促進し、本市での継続操業と新たな産業の創出につなげる必要がある。
- ・臨海部企業はこれまでも、生産施設等の公害防止技術の向上や公害防止協定の締結等により、長年にわたって環境配慮型の取組を行ってきた。
- ・国の「2050年カーボンニュートラル」、温室効果ガス削減を実現していく上で、非常に重要な石油化学産業とともに、本市が持続的に発展し続けるため、これらの動向をしっかりと捉え、新たな産業・ビジネスの創出とそれを担う優秀な人材の育成や確保等、更なる取組を進める必要がある。

②里山環境のサステナビリティ（環境面でのチャレンジ）

- ・緑豊かな里山が広がる地域では、人口減少・少子高齢化の進行といった課題に直面しており、地域活動の担い手不足、里山・森林の荒廃が懸念されている。
- ・2019年に本市に甚大な被害をもたらした令和元年房総半島台風では、森林等の手入れが十分に行き届かないために倒木が発生し、停電復旧の作業の妨げになり、最大で15日間という長期停電を引き起こしたことから、里山や森林の荒廃を防ぎ災害防止など森林の持つ公益機能を維持していくことが必要である。
- ・2050年カーボンニュートラルへの貢献に向け、二酸化炭素の吸収源でもある貴重な森林資源や里山の保全にしっかりと取り組む必要がある。
- ・また、将来のコミュニティ（人と人のつながりの側面、人の居住・交流のインフラの側面）の希薄化が課題となっている。
- ・若者回帰戦略（市原市・君津市・千葉大学との共同研究）における千葉大学からの提言では、市南部地域など里山が広がる地域のストック資源を生かした関係人口の増加策の一例として、自然との関わりの中で暮らす里家と日常生活サービスを得る町家を行き来する暮らし方や里山留学の受入れなど、里山の関係住民を増やす提言を受け、各種施策への反映が求められている。昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏の企業で働き方に変化が見られ、地方回帰の流れもしっかりと捉え取り組む必要がある。

③「ひとの力」のサステナビリティ（社会面でのチャレンジ）

- ・本市の人口動向では、20歳から39歳までの若い世代で転出が転入を大きく上回る傾向となっており、とりわけ、20歳から34歳の女性の転出超過の状況が顕著となっており、若者・女性、子育て世代に選ばれるまちづくりに取り組む必要がある。
- ・また、人々のつながりが希薄になっている現代において、このコロナ禍での不安定な社会情勢下においては、一層つながりが弱まり、人々が社会的孤立に陥

ることが懸念される。あわせて、上記②で見たようなコミュニティの課題も、本市の未来を支える若者・女性の成長に影響を及ぼすことも考えられる。

- ・特に、社会的弱者への影響が大きくなる恐れがあり、とりわけ経済的困窮世帯は、地域からの孤立や子どもへの虐待のリスクが高まる。様々な主体との連携により、虐待を生まない社会を構築する必要がある。自力での対応が困難な貧困状態にある子どもは、地域や家庭での孤立や発達段階に応じた適切な養育や教育の機会が制限されることで、その後の進学や就職に影響を与えることも懸念される。そうした環境で育った子どもの次の世代の子どもまでもが貧困の状態に置かれることが危惧される。
- ・地域の持続性を高めるためには、本市の将来を担う全ての子どもや若者が、生まれ育った環境によって、あらゆる選択肢や機会が奪われず、夢と希望を持ち、活躍できるまちづくりが必要である。

#### (取組概要)※150文字

国内有数の石油化学コンビナートを擁する都市として、2050年カーボンニュートラルと持続的発展の両立に向け、市原発サーキュラーエコノミーを実現する。併せて、里山環境を活かしたまちづくり、子ども・若者が希望を実現できる社会構築への取組等、多様なステークホルダーとの対話と連携を通じ、誇れる未来を創造する。

P J 1

※三側面をつなぐ統合的取組

臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造

#### <強み・狙い>

カーボンニュートラルへの貢献

- ・2050年カーボンニュートラルの実現、温室効果ガスの削減に向けては、本市の強み・経験を活かし、市民・企業・行政が一体となって「チーム市原」で取り組むことが重要である。特に、本市臨海部には、カーボンニュートラル・温室効果ガスの削減を実現していく上で非常に重要な石油化学産業が多数立地している。
- ・臨海部の石油化学産業は、本市の発展の礎であり、将来にわたり重要なパートナーでもある。臨海部企業と行政の両者が、お互いの持てる資源を最大限に活かして取り組むことが、カーボンニュートラルに向けて、非常に効率的かつ効果的である。

#### 「素材から製品、製品から素材へ」

- ・市内の臨海部企業の持つ技術・資源と行政・市民の取組等をうまく融合させ、「素材から製品、製品から素材へ」をコンセプトに、「市原発サーキュラーエコノミー」として循環型社会への転換、及び新たなビジネスチャンスの創出につなげることを基本的な方向性として取り組む。
- ・また、循環型経済の構築にあたっては、本市の公共施設においても、市民・事業

者と連携して取り組むことが重要であり、特に一昨年の台風被害では長期・広範囲にわたる停電の経験を活かし、エネルギーの分散化の重要性も踏まえた様々な取組を進める。

#### < P J 1 を構成する事業 >

- 市原発サーキュラーエコノミーの創造 2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立・・・P43に概要を記載 ※三側面をつなぐ統合的取組
- 新産業導入の促進・・・P38に概要を記載
- 超小型電気自動車（EV）の実証・・・P38に概要を記載
- 再生可能エネルギーの積極的な利用等・・・P42に概要を記載

## P J 2

### 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり

#### < 強み・狙い >

##### 地域資源の集積

- ・本市は東京都心から50km圏内に位置し、東京国際空港・成田国際空港の中間点となる地理的優位性を活かし、人や産業の活動が活発に展開し、首都圏や国内外との交流・連携が盛んに行われている。
- ・南部地域には、自然との共生の象徴とも言える里山やそれ自身が多様性を許容するアート（作り手と受け手の認識の一致を求めないアートの特質）といった、SDGsのまちづくりを実践するにふさわしい地域資源の集積という強みがある。

##### 自然との共生・多様性をキーワードとした交流人口及び関係人口の拡大

- ・里山以外にも、チバニ안의地層、ゴルフ場、小湊鐵道、悠久の歴史、アート関係者・観光客などが注目する芸術祭「いちほらアート×ミックス」など、市内の多様な資源を「世界に一番近いSATOYAMA」に結び付け、都会の人の心のオアシスを目指した観光地づくりを推進することで、自然との共生・多様性をキーワードとした交流人口及び関係人口の拡大に取り組む。

##### コミュニティアートを通じたまちづくり

- ・アート制作などを通じた地域の関わりがコミュニティの再生に効果的であること、さらには、様々な課題に直面する地域をアートの対象とすることが当該地域の活力につながるなど、アートがコミュニティづくりにもたらす効用は大きく、アートイベントに長年取り組んできた市原だからこそできる取組である。

##### 地方回帰・働き方の変化を捉える

- ・アートに関わる社会関係資本に加え、ゴルフ場などの地域資源も活かしつつ、コロナ禍による地方回帰・働き方の変化をチャンスと捉え、移住・セカンド&BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）オフィス立地や、市内企業勤務者を含め定住人口の維持につながるよう、多様な魅力あふれるSDGsのまちづくりに取り組んでいく。

< P J 2 を構成する事業 >

- 市原DMOと連携した観光振興・・・P38 に概要を記載
- 里山暮らし・里山ワークの推進・・・P41 に概要を記載
- 市原市地域おこし協力隊・・・P41 に概要を記載
- コミュニティアートを通じたまちづくり・・・P41 に概要を記載
- いちほらポイント制度のICT化・・・P42 に概要を記載

P J 3

全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策

< 強み・狙い >

子どもたち・子育て世代のために

- ・地域の活力の根源は、そこに住む「ひと」である。急激な少子高齢化と人口減少に直面する中、地域社会が持続していくためには、本市の未来を担う若者の役割は大変重要である。
- ・2020年1月に発生した乳児死亡事件を教訓に、市民の信頼回復からのスタートとなった本市だからこそ、深くこの課題に向き合っている。
- ・まずは、今の子どもたち・子育て世代のためにできることを、有識者の知見もいただきながら、この1年間、正面から向き合って整理してきており、今後、それを着実に実行する。

貧困の連鎖を断ち切る

- ・今の子どもたちのことだけを考えるのではなく、子ども・若者の貧困の連鎖を断ち切り、貧困問題等に取り組み、将来の子ども・若者が、収入や環境に関係なく夢と希望を持てる市原市を確立する。
- ・市民、地域活動団体、企業、行政が一体となり、子育てニーズを先取りした取組、子育て環境の充実により、若者・女性、子育て世代に選ばれるまちづくりを進め、全ての子ども・若者が社会で活躍できるよう、地域ぐるみで育成する社会の確立に取り組む。

< P J 3 を構成する事業 >

～安心して子育てできる環境の整備～・・・P39 に概要を記載

- 未就園児等全戸訪問
- 地域巡回支援員の配置
- 地域主体の子ども見守り強化
- 養育支援訪問
- 児童福祉スーパーバイザーの配置
- 家庭児童相談システム構築・運用

～きめ細かな子育て支援～・・・P39 に概要を記載

- 子育てサービスデザイン事業
- SNSを活用した母子健康オンライン相談
- 出産前後家事等サポート
- 子育て短期支援
- 子ども・若者の貧困対策の推進・・・P40 に概要を記載

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.4</b>	指標: 企業立地奨励金等による民間投資額(2007年度からの累計)	
	現在(2020年3月): 1,619億円	2023年: 2,826億円
	指標: 経営革新に取り組んだ企業の割合	
	現在(2020年3月): 73.2%	2023年: 76.2%
	指標: 新規に雇用を行った企業の割合	
	現在(2020年3月): 40.1%	2023年: 53.0%
	指標: 新商品開発に取り組んだ企業の割合	
現在(2020年3月): 48.7%	2023年: 64.6%	
 <b>11.4</b> <b>11.a</b>	指標: 小湊鐵道利用客数	
	現在(2020年3月): 4.3万人	2023年: 6.8万人

○経済面での取組については、PJ1を中心に進める。

#### ①-1 新産業導入の促進 (PJ1)

- ・企業の新たな立地や設備投資への財政的支援として、市独自の企業立地奨励金を交付し、先端技術などの成長産業分野や社宅など福利厚生施設を含めた立地誘導を推進する。

#### ①-2 超小型電気自動車 (EV) の実証 (PJ1)

- ・本市に製油所が立地している出光グループと市の連携により、位置情報システムを搭載した超小型電気自動車(出光のサービスステーションで管理)を導入し、上総牛久駅を起点する周辺観光施設等への二次交通手段としての活用と併せ、利用者の属性等のデータやアンケートによるニーズを把握し、今後の観光施策に活用するための実証に取り組む。

#### ①-3 市原DMOと連携した観光振興 (PJ2)

- ・市原DMOと連携し、豊かな自然と里山文化、チバニアン(地層)、日本一の数を誇るゴルフ場、地域に愛され続けている小湊鐵道、豊富なスポーツ施設、悠久の歴史を感じられるスポット、いちばらアート×ミックス等、市内の多様な資源を「世界に一番近いSATOYAMA」に結び付け、観光地づくりを推進する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:2,277,378千円

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3	指標:生活保護世帯の子どもの高等学校進学率	
	現在(2020年3月): 85.3%	2023年: 90.4%
 3.2	指標:市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合	
	現在(2020年3月): 94.0%	2023年: 94.4%以上
	指標:子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合	
	現在(2020年3月): 25.4%	2023年: 46.4%
	指標:子育てと仕事を両立することができた市民の割合	
	現在(2020年3月): 43.5%	2023年: 63.5%
 4.1	指標:全国学力・学習状況調査 対全国平均(小学校算数)	
	現在(2020年3月): 93.1%	2023年: 97.0%以上

○社会面での取組については、PJ3を中心に進める。

### ②-1 安心して子育てできる環境の整備(PJ3)

- ・行政、地域、関係機関等が連携し、未就園児等の子どもたちの見守り活動や保育所等への巡回支援、保護者に対する相談支援を行い、児童虐待につながる「小さなSOS」や「リスク」を早期に発見し、虐待予防につなげる。
- ・児童相談所での実務経験を有するスーパーバイザーを子ども家庭総合支援室に設置し、客観的なアセスメントを取り入れ、要保護児童等への支援の質を高める。
- ・要保護児童等の情報(住基、母子保健、学校等)を電子システムで管理することで、庁内及び全国の児童相談所・市町村との情報共有を通じた連携を推進する。

### ②-2 きめ細かな子育て支援(PJ3)

- ・市原市で暮らしている子育て世代が安心して子育てができるよう、出産前後家事サポート事業の拡充、保護者が養育が一時困難となったとき児童を一時的に預かる子育て短期支援など、常に子育てニーズを先取りしたきめ細かな支援を行う。
- ・子育て世代が親しみやすいコミュニケーションツールである「LINE」を利用し、小児科医や産婦人科医などに母子の保健相談ができる環境を整備し、育児不安の解消を図る。

②-3 子ども・若者の貧困対策の推進（PJ3）

- ・子ども・若者の貧困対策の計画を策定し、庁内での取組や地域で活動している団体の取組が互いにつながり、地域一体となって複合的に解決に取り組む。
- ・市有施設を活用した子どもたちへの教養教育の空間づくりをはじめ、未来の担い手である子どもたちが生きる力を身につけ、生まれ育った市原市で活躍できる人材となるよう、地域全体で成長の機会を支援する。

②-4 コミュニティアートを通じたまちづくり（（仮称）リ・デザインプロジェクト）（PJ2） ※環境面の取組で詳細を記載

（事業費）

3年間（2021～2023年）総額：189,561千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 <b>7.2</b>	指標：省エネ機器導入補助件数(2016年度からの累計)		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年3月): 332件</td> <td>2023年: 1,907件</td> </tr> </table>	現在(2019年3月): 332件	2023年: 1,907件
現在(2019年3月): 332件	2023年: 1,907件		
 <b>9.4</b>	指標：市原市の温室効果ガス排出量		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2014年3月): 15,344千t-CO<sub>2</sub></td> <td>2030年: 13,680千t-CO<sub>2</sub> <small>※市原市地球温暖化対策地域推進計画で2030年を 目標設定しているため</small></td> </tr> </table>	現在(2014年3月): 15,344千t-CO <sub>2</sub>	2030年: 13,680千t-CO <sub>2</sub> <small>※市原市地球温暖化対策地域推進計画で2030年を 目標設定しているため</small>
現在(2014年3月): 15,344千t-CO <sub>2</sub>	2030年: 13,680千t-CO <sub>2</sub> <small>※市原市地球温暖化対策地域推進計画で2030年を 目標設定しているため</small>		
 <b>11.4</b> <b>11.a</b>  <b>17.17</b>	指標：地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2020年3月): 33.9%</td> <td>2023年: 52.7%</td> </tr> </table>	現在(2020年3月): 33.9%	2023年: 52.7%
	現在(2020年3月): 33.9%	2023年: 52.7%	
	指標：生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合		
<table border="1"> <tr> <td>現在(2020年3月): 42.1%</td> <td>2023年: 45.0%</td> </tr> </table>	現在(2020年3月): 42.1%	2023年: 45.0%	
現在(2020年3月): 42.1%	2023年: 45.0%		
 <b>12.2</b> <b>12.5</b>	指標：再生利用率 ※総資源化量／(ごみの総排出量+集団回収量)		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2020年3月): 16.9%</td> <td>2023年: 24.0%</td> </tr> </table>	現在(2020年3月): 16.9%	2023年: 24.0%
現在(2020年3月): 16.9%	2023年: 24.0%		
 <b>15.2</b>  <b>17.17</b>	指標：里山や河川の保護活動に参加した市民の割合		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2020年3月): 4.7%</td> <td>2023年: 18.1%</td> </tr> </table>	現在(2020年3月): 4.7%	2023年: 18.1%
現在(2020年3月): 4.7%	2023年: 18.1%		

○環境面での取組については、PJ2を中心に進める。

### ③-1 里山暮らし・里山ワークの推進（PJ2）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏の企業で働き方に変化が見られ、地方回帰の流れが生まれつつある。本市は、東京圏に位置するものの、都市と里山が共存し、都心や市街地での日常生活と自然に囲まれた里山暮らしをともに楽しめる立地にある。
- ・「いちハラライフ&ワークコミッション」を通じ、首都圏の企業をターゲットに里山等の魅力を効果的に発信し、移住・オフィス誘致を図る。
- ・webサイトで移住者インタビューや子育て環境などの地域情報、移住やオフィス立地に関する市の支援情報等を一元的に発信するとともに、ゴルフ愛好家や若手アーティスト等をターゲットとする移住プロモーション活動を行う。
- ・セカンドオフィスやBCPオフィスの立地に関する市窓口や関係機関の紹介、地元企業のサービス紹介等により、マッチングを支援する。また、移住を考えている方に対し、南部地域で空き家の調査・物件紹介を行っている「開宅舎（P47参照）」と連携し、物件の提案を行う。



WEBサイト <https://lifework-ichihara.com/>

### ③-2 市原市地域おこし協力隊（PJ2）

- ・市原市地域おこし協力隊は、最長で3年間の指名期間の中で、地域の方々や地域で活動する団体などと協力関係を築きながら、新たな視点で里山での生活などの情報発信や地域の資源を活かした起業を目的として活動している。
- ・活動を通じて、地域の人と里山の織りなす力を南部地域の活力につなげる。
- ・現在3名が活動している。2年目を迎える堀さんはヨガインストラクターという自身のスキルを生かし、地域住民との友好的な関係を築きながら、自然や地域との交流をテーマとした「移住体験ツアー～旅ヨガ～」や地元の野草を活用したアロマや石鹸、お茶のブランドを立ち上げるなど、主に都心部の女性にアプローチするような事業に取り組んでいる。また、2020年度に新たに協力隊として院田さん、白石さんの2名を指名。院田さんは学校教師の経験を生かした自然環境を教材とした体験づくり、白石さんは趣味の自転車を生かしたサイクリストの交流づくりなどに取り組んでいる。



若者の定住促進や地域活性化に取り組む

※市原市は過疎地域等の条件不利地域には指定されていないが、市南部地域で急速に進む少子高齢化、人口減少を鑑み、持続的な地域づくりを目的として、地方創生の制度を利用し、独自に導入した。

### ③-3 コミュニティアートを通じたまちづくり（（仮称）リ・デザインプロジェクト）（PJ2）

- ・まちの魅力を高め、地域コミュニティの活性化により、地域課題の自律的解決につなげ、交流人口の拡大、関係人口の創出、定住人口の維持に向け、アーティスト

トや市民などの協創によりアートを媒介として、コミュニティの抱える課題の解決やコミュニティの新たな価値の創造を目指す活動である「コミュニティアート」に取り組む。

#### ③-4 いちはらポイント制度のICT化（PJ2）

- ・市民の地域活動への参加を後押しし、ひとの活躍による地域活性化に寄与することを目的としたポイント制度であり、市が指定するイベントに参加することで、ポイントがたまり、たまったポイントをクオカードと交換できる仕組みである。2018年から紙媒体の運用で開始した。
- ・2021年度からは、同制度の電子化へ移行し、市民の地域活動等への参加の更なる促進、ポイント利用による地域経済の活性を図る。

#### ③-5 再生可能エネルギーの積極的な利用等（PJ1）

- ・循環型経済の創出にあたっては、本市の公共施設においても、市民・事業者と連携して取り組むことが重要であり、特に昨年の台風被害では長期・広範囲にわたる停電の経験を活かし、エネルギーの分散化の重要性も踏まえた様々な取組を進める。
- ・民間事業者等と市が共創的な対話を重ねて公民連携により事業化を図る「民間提案制度」により、太陽光発電設備及び蓄電池の設置など、再生可能エネルギーの公共施設や企業、家庭への普及促進、及び省エネルギー設備への転換促進に取り組む、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組む。
- ・臨海部では、燃料に木質ペレット及びパーム椰子殻を使用するバイオマス発電所（発電容量49.9MW、年間想定発電量約3.5億kWhであり、一般家庭約12万世帯の年間消費電力量に相当する発電規模）により、国内外における再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進することで、地球温暖化の防止等に貢献している。
- ・南部地域では、民間事業者がソーラーシェアリング（農地に支柱を立て上部に太陽光パネルを設定して、野菜は今まで通り栽培しながら太陽光発電をする技術）を2013年から稼働を始め、年間約4万kWh、一般家庭で約10軒分の発電をしている。森林を切り開いて太陽光パネルを設置するより、農地を活用することで、取組の拡大が期待されている。

※「経済面」、「社会面」、「環境面」でのこれらの取組により、人口27人の維持を目指す。

#### **(事業費)**

3年間（2021～2023年）総額：97,939千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

市原発サーキュラーエコノミーの創造

～ 2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立 ～

##### (取組概要)※150文字

国内最大級の石油化学コンビナートを擁する本市において、2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立は最大の使命である。再使用困難なポリスチレン樹脂(食品トレー等)を新技術活用により「素材から製品、製品から素材へ」の国内初のケミカルリサイクルの実証実験を成功させ、本市の持続的発展につなげる。



##### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額:31,110千円

##### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- ポリスチレンは我々の生活に密着している利便性の高い素材
  - ・ポリスチレンは、スーパー等で販売されている生鮮食品や弁当などの食品トレー等に使用されるなど、我々の生活に密着した素材である。
  - ・成形加工性や軽量、コスト、衛生面などの利便性が高く評価されている。
- ポリスチレンのケミカルリサイクルにより、環境負荷を軽減する
  - ・ポリスチレンは、ワンウェイの食品容器として大量に消費されることから、「環境に良くない」と厳しくなっている状況にある。
  - ・これまでのポリスチレンリサイクルは、発泡スチロールやPSPトレーなどの食品容器を中心に行われてきた。サーマルリサイクルとして、廃プラスチック類を主燃料あるいは助燃材として利用することにより、その燃焼処理により得られる熱量を原料等の製造工程などに有効利用してきたが、二酸化炭素の排出などの問題もあった。また、マテリアルリサイクルとして、廃プラスチック類の廃棄物を、破碎溶解などの処理を行った後に同様な用途の原料として再生利用する行為では、回収材の品質上、食品容器への再利用が難しいという課題があった。
  - ・本市臨海部に工場と研究所が立地している東洋スチレン株式会社では、食品トレ

- 一をはじめ、梱包緩衝材など、家庭用品から工業素材に広く使用されているポリスチレン樹脂を原料モノマー（単量体）に戻す新技術により、ポリスチレンケミカルリサイクルの実証に向けて計画を進めている。
- ・本方式によれば、使用済ポリスチレンからリサイクルされた熱分解スチレンモノマーを使用したリフレッシュポリスチレンは、品質安全上も全く問題のない、従来のポリスチレン製食品容器への使用が可能となり、ポリスチレンリサイクルの可能性は飛躍的に拡大する。
- ・さらに、ケミカルリサイクルでは、ワンウェイ使用と比較すると、地球温室効果ガス CO<sub>2</sub> の排出量を、少なくとも半減させる効果も期待できる。

#### ○チーム市原で「市原発サーキュラーエコノミー」を創造する

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、産業分野においてイノベーション（革新的な技術の開発・普及）が不可欠であるとともに、市民、事業者、市民団体など多くのステークホルダーが環境への意識を高め、行動することが重要であることから、本市の強み・経験を活かし、市民・企業・行政が一体となって「チーム市原」で取り組む。
- ・臨海部の石油化学産業は、本市の発展の礎であり、将来にわたり重要なパートナーでもある。市内の臨海部企業を持つ技術・資源と行政・市民の取組等をうまく融合させ、「素材から製品、製品から素材へ」をコンセプトに、「市原発サーキュラーエコノミー」として循環型社会への転換、及び新たなビジネスチャンスの創出につなげることを基本的な方向性として取り組む。

#### 市原発サーキュラーエコノミー実証スキームの構築

##### 【1年目】

<市>

- ・市民・事業者を巻き込んだ実証とするため、市民や事業者の参加意識調査を実施し、実証事業（食品トレーの回収）へ市民等が参加したくなる動機付けや回収方法（地域の資源回収団体による回収、小売店での回収など）、インセンティブの付与等の手法を検討する。
- ・ポリスチレン製品（食品トレー）の実態調査として、家庭からの排出量（地域、家族構成、生活習慣による違いなど）、事業所からの排出量（産業別、現在の処理方法やコストなど）、行政（小中学校、給食調理場など）からの排出量、食品トレー以外のポリスチレン製品の排出量の調査を行い、今後活用できる可能性のある資源を掘り起こす。

<東洋スチレン株式会社>

- ・プラントの建設準備、ポストインダストリー材回収に向けた企業との調整

##### 【2年目】

<市>

- ・意識調査等の結果を踏まえ、具体的実証スキームの概要をまとめた実証計画を

策定する。実証計画の中では、実証エリア（特定の地域に限定するか、市内全域を対象とするか）、実証期間、実証に必要な食品トレーの収集、中間処理の方法、収集した食品トレーの集積場所、実証事業に参加するステークホルダーの役割分担（行政、石油化学企業、市民、小売業者など）を整理し、実証に係る複数のシミュレーションと最適なスキームを構築する。

- ・最適なスキームに基づき、実証実験のリハーサルを行う。
- ・リサイクルの地産地消に向け、本実証事業を通じたサーキュラーエコノミーに参画可能性のある流通事業者や、スーパー・商店等のステークホルダーとの対話を行い、マッチングの可能性を検討していく。

<東洋スチレン株式会社>

- ・XXXXXXXXXX、ポストインダストリー材回収に向けた企業との調整

### 【3年目】

<市>

- ・多くの市民・事業者・市民団体の参画により周知を行いながら実証実験を行う。
- ・実施後に、廃棄物量の動向（ごみ質分析、リサイクル率）、市民意識調査など、モデル事業の成果検証を行い、課題の整理、改善に向けた方策を検討し、全市的な展開に向けて、事業の調整を行っていく。
- ・併せて、市内スーパー、商店、流通事業者等との対話を行い、国・県、関係団体、企業等と連携、支援をいただきながら、全市的な展開に向けた検討を行う。

<東洋スチレン株式会社>

- ・XXXXXXXXXX、モデル事業の実証を実施し、ポリスチレンのリサイクル性の優位性を検証するとともに、ポストコンシューマー材の活用に向けた検討を行う。

<市民>

- ・各家庭、町会活動、PTA等資源回収、各種団体等が、それぞれの状況に応じ、積極的に実証に参画する。
- ・2050年カーボンニュートラルに向け、市民一人一人が環境への意識を高め、ライフスタイル、ビジネススタイルを変革し、温室効果ガスの削減に取り組む。

## (3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

### (3-2-1)経済⇄環境

#### (経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 一人一日当たりのごみの排出量	
現在(2020年3月): 1,012g	2023年: 873.7g

- ・統合的取組により、循環型経済を構築し、低炭素な事業活動、ごみの減量化につながり、CO<sub>2</sub>の排出が抑制されることで、カーボンニュートラルに貢献する。

#### (環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：実証により処理した食品トレー等の量(年間)	
現在(2020年3月)： 0t	2023年： 3,000t
<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨海部には、カーボンニュートラル・温室効果ガスの削減を実現していく上で非常に重要な石油化学産業が多数立地している。臨海部企業と一体でポリスチレンのケミカルリサイクルに取り組むことで、企業価値の向上につながる。</li> <li>・市内で販売された商品に使用された食品トレーを回収し、市内の企業で素材に戻し、食品トレーによみがえらせる資源リサイクルの地産地消を実現することで、エンカル消費を促し、地域商店での購買意欲が向上することで地域を活性化につながる。</li> </ul>	
(3-2-2) 経済⇄社会	
(経済→社会)	
KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：市原市民であることに誇りを持つ市民の割合	
現在(2020年3月)： 47.9%	2023年： 61.1%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合的取組により、地域で育つ子どもや若者たちが、働く人との交流や教育を通じて、子どもの頃から地域産業に親しみ、愛着と誇りを持って地域企業に就くことのできる環境づくりにつながる。</li> </ul>	
(社会→経済)	
KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業員数	
現在(2020年3月)： 17,589人	2023年： 17,800人
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「2050カーボンニュートラル」につながる企業、市民活動団体、市の取り組みは、若者への訴求力を高め、臨海部企業をはじめとした地域産業が優秀な人材を獲得することにつながる。</li> </ul>	
(3-2-3) 社会⇄環境	
(社会→環境)	
KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)	
現在(2020年3月)： 16.9%	2023年： 24.0%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会や市民活動団体など、多くのステークホルダーを巻き込み、地域一体で、ポリスチレンのケミカルリサイクルに参画することで、ごみの減量化、温室効果ガスの削減につながり、2050年カーボンニュートラルに向けた取組に貢献する。</li> </ul>	

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合

現在(2020年3月):  
49.6%

2023年:  
60.5%

・統合的取組により、事業者、市民、市の環境問題に対する問題意識が高まり、環境に配慮した行動が促進され、環境問題をはじめとした地域課題の解決、地域の活性化につながる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東洋スチレン株式会社	ポリスチレン樹脂のケミカルリサイクル事業の実証実験に向けて計画を進め、石油化学製品を素材として再利用する循環モデルの実現を目指す。(PJ1)
株式会社イトーヨーカ堂	エシカルな商品の購入やペットボトル及び食品トレイリサイクルへの参加を通じて特別なこととしてではなく、日常生活の中で当たり前に行える環境をつくり、環境負荷の低減に貢献する。(PJ1)
出光グループ	南部地域の資源である小湊鐵道と観光資源を結ぶ二次交通の充実を図るため、超小型電気自動車の実証実験に必要な車両、カーシェアリングシステムを提供する。(PJ2)
市原商工会議所	中小企業、女性や若者等の創業を目指す人を伴走型で支援する市原市産業支援センターを運営する他、駅周辺の賑わいの創出、市内の優れたお土産や商品を「いちほら国府ブランド」として認定するなど、市内全域の農業・商業・工業・観光が連携したまちづくりに取り組む。(PJ1・PJ2)
一般社団法人市原青年会議所	次代の担い手となる青年経済人が集い、青少年健全育成や女性の活躍推進など、次代を担うリーダーを育成する活動を行う。SDGs達成を全事業に紐づけて活動することでSDGsの認知度を上げ、市民を牽引する。(PJ1・PJ3)
かいたくしゃ開宅舎	初代市原市地域おこし協力隊が立ち上げた合同会社である。市南部地域の加茂地区の空家を次世代へ引き継ぐための活動を行っている。移住希望者に空家を紹介しながら、地域資源の活用と秘められた魅力を発信し、移住・定住を推進する。(PJ2) <a href="http://kaitaksha.com/">http://kaitaksha.com/</a>
市原市地域おこし協力隊	少子高齢化・人口減少が進行している市南部地域において、地域住民と連携して、地域資源を活用した起業に向けた活動を行い、若者等の移住・定住及び地域活性化を促進する。(PJ2)

ちば里山・バイオマス協議会	市原市はソーラーシェアリングシステム発祥地である。「ソーラーシェアリング上総鶴舞」は農地に支柱を立て上部に太陽光パネルを設置し、野菜は今まで通り栽培しながら太陽光発電をする。千葉県で問題になっている放置竹林を整備して、竹炭を作り農業や造園に活用するとともに、炭素貯留による Co2 削減にも貢献する。持続可能な取組が体験できる場を作り、農地が有効利用できて自然と共生するエネルギーが生み出される仕組みを市原から世界へ広げる。里山保全や木質バイオマス活用等により、千葉の里山再生、獣害対策、林業の担い手育成等の活動を地域協働で展開する。また、国産メンマ・竹焼酎づくり、竹林を活用したミニコンサートや流しそうめんなど、食×イベント×アートをマッチングし、里山を舞台に子どもから大人まで世代を超えたつながりを創出する。(PJ1・PJ2・PJ3) <a href="https://irdsweb01.net.city/RDWeb/Pages/ja-JP/login.aspx">https://irdsweb01.net.city/RDWeb/Pages/ja-JP/login.aspx</a>
市原 DMO (一般社団法人市原市観光協会)	都心から 1 時間圏内に位置する本市の立地性や、日本一のゴルフ場数、「いちはらアート×ミックス」での芸術活動などの強みを活かして、市南部地域への移住やオフィス立地をワンストップ体制で支援する「いちはらライフ&ワークコミッション」を設立し、観光地域づくりと一体となって、若者等の移住・定住及び地域活性化に取り組む。 (PJ2) <a href="https://lifework-ichihara.com">https://lifework-ichihara.com</a>
NPO 法人 報徳の会・ 内田未来楽校	昭和 3 年建築の木造校舎を地域住民・支援者が 5 年計画で買収し、地域の自然や歴史など足元の資源を活用した事業(メダカの学校訪問、里山ハイキング等)、教室を利用したマルシェや展示会等を定期的開催。また、周辺の自然環境を活かした森のブランコや内田未来農園の整備など、子どもからお年寄りまでが楽しめる事業を実施している。 (PJ2・PJ3) <a href="https://uchidamirai.jimdofree.com/">https://uchidamirai.jimdofree.com/</a>
社会福祉法人 市原市社会福祉協議会	出産前後家事等サポート事業により、妊娠中や出産前後の不安定な時期に、家庭にヘルパーを派遣し、赤ちゃんを産み・育てやすい環境づくりを行う。(PJ3)
いちはらファミリー・サポート・センター	子育ての手助けをして欲しい方と子育ての手助けをしたい方が、サポートし合い、安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指す相互援助の活動を行う。(PJ3)
いちはら 生活相談サポートセンター	経済的な困窮や社会的な孤立など、生活に困窮している方からの相談に応じ、就労機会の提供等を行うほか、こどもの学習・生活支援を行うなど、自立した生活が送れるよう支援する。(PJ3)
ゆめパーク いちはら 東いちはらエコミュージアム	子どもに自由な発想で冒険ができる遊び場を提供し、遊びを通じて自主性及び創造性を育み、コミュニケーション能力、社会性等を身につけ、元気でたくましい子どもを育成する。(PJ3)

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)



・SDGs戦略に掲げるプロジェクト1において、市原発サーキュラーエコノミーに取り組むことで、臨海部企業とともに新たな産業の創出により、地域経済の好循環につなげる。プロジェクト2では、居住・交流環境としての里山をアートのかも活用しながら磨きあげることで、また、プロジェクト3では、子育て環境の充実や子ども・若者貧困対策に取り組むことで、地域の経済・環境・社会のサステナビリティを高めていく。

(将来的な自走に向けた取組) ※統合的取組であるPJ1について記載

- ・事業者、市民・市民活動団体、行政などすべての主体が、それぞれが環境に与えている影響を自覚し、責任、リソースに応じた積極的な連携により、本市におけるサーキュラーエコノミーを構築する。
- ・実証の結果を踏まえ、ポリスチレンのケミカルリサイクルを確立することで、スーパー・商店で販売した食品トレーを消費者から回収し、ケミカルリサイクルで素材に戻し、その素材を使った食品トレーを再び製造し、スーパー・商店で使用するスキームを構築することで、自走した取組となる。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・プロジェクト1では、国内最大の石油化学コンビナートを擁する本市が、企業・市民と連携しポリスチレンのケミカルリサイクルを実証することで、ポリスチレンは「リサイクルに適した、環境にやさしい樹脂であること」を世間に広く認知していただく機会の創出、リサイクル意識の醸成につながる。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、石油化学コンビナートを擁する自治体をはじめ、多く

の自治体が温室効果ガスの削減等に取り組む中、現状のサーマルリサイクル、マテリアルリサイクルに代わる新たな方策として、ポリスチレンのケミカルリサイクルが、他の地域へのモデルケースとなり得るとともに、新たなビジネスの創出にもつながる。

- ・プロジェクト2では、地域の少子高齢化、過疎化に直面している自治体において、コロナ禍で顕在化した地方回帰の需要の受け皿となるべく、地域の魅力を磨き、居住・交流環境を整えることで、都市から人の流れを創出する取組として、モデルケースとなる。また、多様性の象徴であるアートを、その制作過程を通じて、コミュニティ強化につながる取組は、鑑賞機会の提供・教育の枠にとどまらないアートの自治体行政への新たな活用方法を提示するものであり、全国への横展開が期待される。
- ・プロジェクト3は、子どもや若者が生まれ育った環境に関係なく社会で活躍できるよう地域が一体となって支え貧困の連鎖を断ち切るとともに、地域の担い手となる人材の循環を創出することから、他の多くの自治体のモデルケースとなる。

## (7)資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2021~2023年)総額:2,595,988千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	636,587	96,183	32,513	11,110	776,393
2022年度	932,939	45,644	32,713	10,000	1,021,296
2023年度	707,852	47,734	32,713	10,000	798,299
計	2,277,378	189,561	97,939	31,110	2,595,988

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2021	27,433	里山ワーク、DMOとの連携等(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2022	29,933	里山ワーク、DMOとの連携等(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2023	29,933	里山ワーク、DMOとの連携等(申請済)

### (民間投資等)

東洋スチレン株式会社は、使用済みポリスチレンケミカルリサイクル事業実証のためにアジリックス社(本社:米国オレゴン州ポートランド)と技術ライセンス契約を2020年に締結した。

同社は、アジリックス社からの技術導入を受け、デンカ千葉工場(市原市)内に、使用済みポリスチレンの熱分解スチレンモノマー化実証設備(年間処理能力: )建設に着手し、 の操業開始を目指している。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	市原発サーキュラーエコノミーの創造	市民・事業者の意識調査 → ポリスチレン樹脂の排出量調査 → 実証スキームの検討・構築 → ステークホルダーとのマッチング →		実証事業の実施(予定) →
経済	①-1 新産業導入の促進	企業の新たな立地や設備投資への財政的支援の実施 →		
経済	①-2 超小型電気自動車(EV)の実証	実証事業の実施、走行データの分析・加工、利用者アンケートの実施 →		実証事業の検証、事業者連携の橋渡し →
経済	①-3 市原DMOと連携した観光振興	事業実施 →	検証・実施 →	検証・実施 →
社会	②-1 安心して子育てできる環境の整備	地域主体の子ども見守り強化 → 地域巡回支援員の配置 → 未就園児等全戸訪問 → 養育支援訪問 → 児童福祉スーパーバイザーの配置 → 家庭児童相談システムの構築・運用 →	モデル事業の実施 → 方法や効果の検証を踏まえ対象地域を拡大 →	

社会	②-2 きめ細かな子育て支援	子育てサービスデザイン事業 SNS を活用した母子健康オンライン相談 出産前後家事等サポート 子育て短期支援事業		
社会	②-3 子ども・若者の貧困対策の推進	計画の策定	計画に基づく施策の展開	
環境	③-1 里山暮らし・里山ワークの推進	・「いちほらライフ&ワークコミッション」を通じた移住・オフィス誘致に関する情報提供・ワンストップ支援 ・空き家物件の提案 / ・市原市の強みを生かすプロモーション活動		
環境	③-2 市原市地域おこし協力隊	地域で活動する団体等と連携し若者の定住促進や地域活性化に取り組む	新たな起業検討・事業実施	
環境	③-3 コミュニティアートを通じたまちづくり	アート×ミックス 2020+開催 (仮称)リ・デザインプロジェクトの制度設計	牛久商店街でのモデル事業実施	成果検証
環境	③-4 いちほらポイント制度の ICT 化	電子ポイント制度の構築	運用	
環境	③-5 再生可能エネルギーの積極的な利用等	公共施設への再生可能エネルギー導入による防災減災力強化等に向けた共創的対話（民間提案制度） 公共施設の ESCO 事業導入検討に向けた共創的対話（民家提案制度） 電力調達の効率化と電力の地産地消に向けた共創的対話（民間提案制度）	公共施設への再生可能エネルギー導入による防災減災力強化等 公共施設の ESCO 事業導入 電力調達の効率化と電力の地産地消	

# 2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:SDGsのシンボルとなるまちへの挑戦

提案者名:千葉県市原市

全体計画の概要: 広域で多様性に富んだ本市は、国内有数の石油化学コンビナートを擁する工業都市として急速に発展してきたが、現在、様々な地域課題を抱えている。そこで、「市原市SDGs戦略Ⅰ」に基づき、経済、社会、環境の三側面の掛け算により、化学反応を起こし、「SDGsのシンボルとなるまち」を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域で多様性に富んだ「日本の縮図」</li> <li>・全国第2位の製造品出荷額(2019年工業統計調査)</li> <li>・様々な魅力がミックスされたまち(里山、アート、チバニ안의地層)</li> <li>・急速な都市化と急速な人口減少・少子高齢化</li> </ul>	総合計画に掲げる【都市像】 夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら				
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<b>【経済】</b>  8.4	<b>【社会】</b>  11.4  11.a	<b>【環境】</b>  1.3  3.2  4.1  4.2	 7.2  9.4	<b>【共通】</b>  17.17
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の強みである臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との対話と連携を柱に、「市原市SDGs戦略」(2021.3策定予定)に掲げた3つのリーディングプロジェクト(以下、PJという。)に取り組む。</li> <li>・PJ1「臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造」、PJ2「自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり」、PJ3「全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者貧困対策」</li> </ul>	<b>【域内向け】</b> (1)「伝える」から「伝わる」戦略 ①広く(興味・関心)、②深く(対話と気付き)、 ③共有から共感、そして共創へ、 ④SDGsを熱く語る職員の育成 (2)各ステークホルダーに合った情報発信 <b>【域外向け】</b> ・公民連携オープンイノベーションの活用等(国内) ・ニュージーランドのホストタウン交流事業等(海外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が直面している課題(石油化学コンビナートの持続的発展、若者・女性の市外への転出超過、森林・里山の荒廃)といった課題は、今後、更に多くの自治体においても取り組まなければならない課題である。</li> <li>・本市が率先して、課題解決に取り組むことで、他の自治体へのモデルケースとなる。</li> </ul>			
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画「基本計画」及び人口減少対策に特化した施策をパッケージ化した「まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」の策定において、各施策とSDGsの17のゴールとの関係性を明確化した。</li> <li>・SDGs戦略を2020年度に策定し、3つのリーディングプロジェクトを掲げ、総合計画と一体的に推進する。</li> </ul>	<b>【市原市変革創造本部】</b> ・市長を本部長とし、各部局長で構成する同会議等を通じて、総合計画と一体的に総合行政で取り組む。 <b>【SDGsコアチーム】</b> ・副市長及び経済・社会・環境に関連する各部長で構成し、SDGs戦略に掲げる施策の具体的な進行管理を行う。	<b>【SDGsの達成を目的とした包括連携協定】</b> ・SDGs達成を目的に掲げた包括的な連携協定を締結した企業等とお互いの人的・物的資源を活用し、SDGs達成を目指した取組を協力して進める。 ・SDGs達成に向けた包括連携締結 6団体 ・その他の包括連携等締結 9団体			
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	【地域企業等のSDGsに関する取組を支援】		【企業版ふるさと納税の活用】		
		SDGs包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社と協働し、中小企業等を対象に社会的問題や課題解決のビジネス化(CSV)について共創価値を創造する経営変革ワークショップを開催し、新たなビジネスチャンスにつなげる。		企業版ふるさと納税の活用を図り、継続的な資金を生み出すことにより、自律的好循環につなげる。		

# 2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 化学×里山×ひと  
 ~SDGsでつなぎ、みんなで未来へ~

提案者名: 千葉県市原市

取組内容の概要: 国内有数の石油化学コンビナートを擁する都市として、2050年カーボンニュートラルと持続的発展の両立に向け、市原発サーキュラーエコノミーを実現する。併せて、里山環境を活かしたまちづくり、子ども・若者が希望を実現できる社会構築への取組等、多様なステークホルダーとの対話と連携を通じ、誇れる未来を創造する。

【市原市SDGs戦略】 総合計画と連動し、市全体の取組を先導するリーディングプロジェクトを設定した計画(2021~2030)

- 市原市SDGs戦略 I (2021~2023)
- ・プロジェクト1(PJ1): 臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造
  - ・プロジェクト2(PJ2): 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり
  - ・プロジェクト3(PJ3): 全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策

